

平成29年度
政策予算説明資料

目 次

1. 総合政策部	1
・広域行政業務	
・人口定住促進業務	
・ふるさと納税業務	
・国際親善交流事業	
・シティプロモーション推進事業	
2. 総務部	7
・公立大学法人管理運営業務	
・公共施設マネジメント推進業務	
・本庁舎整備事業(本庁舎本館改修)	
・菊川総合支所整備事業	
・国道用地先行取得事業(長府印内交差点)	
3. まちづくり推進部	13
・住民自治によるまちづくり推進業務	
4. 財政部	15
・納税業務	
5. 市民部	17
・下関パートナーシップ推進業務	
・ボランティア・NPO推進業務	
・コミュニティづくり推進業務	
・消費生活業務	
・土砂災害ハザードマップ作成業務	
・避難所看板作成・取付業務	
・山口県総合防災訓練業務	
・男女共同参画施策推進業務	
・人権教育・人権啓発	
・豊浦病院整備支援事業	
・豊田中央病院増改築事業	

6. 福祉部	29
・生活困窮者自立支援業務	
・介護予防・生活支援サービス事業	
・地域包括支援センター業務	
・国民健康保険の適正な運営(保険料率据置き)	
・保健助成業務	
7. こども未来部	35
・子どものための教育・保育給付事業	
・私立施設整備費補助	
・本庁地区こども園整備事業	
・子ども医療費助成制度	
・放課後児童クラブ(施設整備)	
・母子保健業務	
8. 保健部	43
・健康づくり推進	
・地域医療対策協議会等運営	
・休日等・夜間急病対策業務	
・精神保健福祉事業	
・不妊治療給付助成	
・健康診査	
9. 環境部	51
・環境教育推進業務	
・地球温暖化対策業務	
・次世代エネルギー利活用推進業務	
・地域連携・低炭素水素技術実証事業	
・廃棄物減量等推進業務	
・次期最終処分場整備事業	
・旧豊浦郡4町し尿処理	
・豊浦・大津環境浄化組合清算	
・ごみ焼却施設解体跡地整備事業(ストックヤード等整備事業)	

10. 産業振興部61

- ・創業支援型地域活性化事業
- ・地域資源活用促進事業
- ・都市間連携地域産業活性化事業
- ・関門連携ものづくり推進事業
- ・まちづくり人材招へい育成支援事業
- ・下関地域商社／海外販路開拓支援事業
- ・キャリア教育推進事業
- ・女性の再就職促進事業
- ・アクティブシニア就業支援事業
- ・新卒就活応援事業
- ・下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業

11. 農林水産振興部73

- ・担い手育成支援事業
- ・農地整備事業(農業競争力強化基盤整備事業)
- ・有害鳥獣捕獲業務
- ・下関漁港整備事業
- ・下関沖底リシップ事業

12. 観光交流部79

- ・観光宣伝業務
- ・コンベンション誘致促進業務
- ・広域観光振興業務
- ・国際観光対策業務
- ・ふれあい健康ランド高温水管及び熱交換器等改修事業
- ・火の山展望台整備事業
- ・スポーツイベント開催業務
- ・スポーツコミッション推進業務
- ・菊川体育館建設事業

13. 建設部89

- ・道路整備事業
- ・地域道路整備事業
- ・街路整備事業
- ・交通安全施設等整備事業
- ・道路ストック老朽化対策事業【道路舗装等】
- ・道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】
- ・浸水対策事業
- ・急傾斜地崩壊対策事業

14. 都市整備部	99
<ul style="list-style-type: none"> ・国道用地先行取得事業(長府印内交差点) ・公共交通機関整備推進業務(バス交通) ・都市景観形成推進業務 ・危険家屋対策業務 ・住宅・建築物耐震化促進業務 ・乃木浜総合公園整備事業 	
15. 港湾局	107
<ul style="list-style-type: none"> ・航路誘致集貨対策業務 ・新港地区整備事業推進業務 ・港湾施設整備事業 ・国直轄事業(港湾) ・高潮対策事業 ・国直轄事業(海岸) ・緑地整備事業(新港地区) ・荷役機械建設事業(新港地区ガントリークレーン整備事業) ・新港地区港湾関連用地造成事業 ・蓋井島航路船舶建造事業 	
16. 菊川総合支所	119
<ul style="list-style-type: none"> ・観光宣伝業務 	
17. 豊田総合支所	121
<ul style="list-style-type: none"> ・観光宣伝業務 	
18. 豊浦総合支所	123
<ul style="list-style-type: none"> ・観光宣伝業務 	
19. 豊北総合支所	125
<ul style="list-style-type: none"> ・観光宣伝業務 	
20. 消防局	127
<ul style="list-style-type: none"> ・消防団充実強化事業 ・消防車両等整備事業 ・救急業務高度化整備事業 ・水難救助高度化事業(潜水活動業務) ・山口県総合防災訓練業務 	

21. 教育委員会 133

- ・適正規模・適正配置事業
- ・コミュニティ・スクール推進事業
- ・外国語教育向上事業
- ・小・中学校教育環境整備事業
- ・史跡前田砲台跡保存整備事業
- ・文化財総合調査
- ・歴史博物館展示業務
- ・図書館管理運営業務
- ・美術館展覧会開催業務

22. 上下水道局 143

- ・長府浄水場更新事業
- ・水道施設の耐震化事業
- ・水道施設の老朽施設更新事業
- ・下水道施設の未普及対策事業
- ・下水道施設の改築・耐震化事業
- ・浸水対策事業
- ・下水道汚泥等の利活用事業
- ・公共下水道事業不明水対策

※様式中の開始年度について、合併以前から継続している事業(業務)は新市成立後の平成17年度としています。

総合政策部

事業名	広域行政業務		
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費 企画費
総合計画の体系	第1章 第3節	連携・交流の推進	実施計画番号 -
担当課名	企画課	開始年度	平成17年度

事業の概要

本市周辺・関連自治体との地域間連携及び交流の促進を図る。

関門地域

- ・関門地域行政連絡会議（平成29年度事務局：下関市）
 - ▶相互の連絡調整及び情報交換、関門地域の活性化に関する調査研究
 - ・「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成連携事業
 - ▶地方創生推進交付金を活用し、関門地域のブランド力の向上に取り組む
- 長門市
- ▶長門市との交流及び情報交換、連携（平成29年度事務局：下関市）



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
関門（下関市と北九州市）の連携が進んでいると思う市民の割合	%	18.10	19.00	20.00	

参考情報

【平成29年度に下関市で開催される会議等】

- ▶関門地域行政連絡会議
- ▶関門地域連携推進協議会
- ▶長門市・下関市両市長会談

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		1,028	1,113	6,358	6,358	未定
主要な経費	関門地域行政連絡会議負担金	1,000	1,000	1,000	1,000	
	関門地域ブランディング事業			5,000	5,000	
	その他	28	113	358	358	
財源	国庫・県支出金			2,500	2,500	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,028	1,113	3,858	3,858	

事業名	人口定住促進業務			
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費	企画費
総合計画の体系	第1章	第3節	連携・交流の推進	実施計画番号 18
担当課名	企画課			開始年度 平成17年度

事業の概要

移住総合窓口の運営、過疎地域における出産祝い金・定住奨励金の支給、移住者の住宅購入に係る助成金の支給、定住促進住宅の管理運営、お試し暮らし体験の実施、移住に関するPR業務、定住情報の発信など各種施策により、本市における人口定住の促進



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
UJIターン相談件数	件	363	350	500	

参考情報

【移住相談件数実績】

▶H28年度上半期：135件 H27：363件 H26：153件 H25：198件

【移住支援制度利用者】

▶新築住宅購入支援：H27：16件45人 H26：16件51人
▶定住奨励金：H27：6世帯 H26：5世帯

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		43,672	20,087	34,934	34,934	未定
主要な経費	定住奨励金・出産祝い金支給	3,000	2,600	3,200	3,200	
	移住者新築住宅購入支援事業	6,900	10,000	10,000	10,000	
	移住総合窓口運営		6,000	12,000	12,000	
財源	国庫・県支出金	35,282	5,000	15,000	15,000	
	市債					
	その他特定財源		6,000	6,000		
	一般財源	8,390	9,087	13,934	19,934	

事業名	ふるさと納税業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	-
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度

事業の概要

平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼送付等の業務を行う。

平成29年度から、包括的な業務委託を実施。
 ポータルサイト等によるPRなどのプロモーション
 ECサイト(注)による地元事業者の販路拡大
 寄附申込みの受付・寄附受領書送付などの事務業務代行
 決済(入金)情報の受付等、決済業務代行 など

(注)ECサイト…(electronic commerce site)インターネット上で商品を販売するウェブサイト



事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
ふるさと納税寄附金額	千円	154,893	145,280	500,000	

参考情報

寄附実績の推移

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
金額(千円)	1,751	2,157	2,775	7,787	5,529	5,793	110,478	154,893
件数	67	66	135	155	153	185	2,565	3,622
備考	制度創設						・返礼品に“ふく”追加 ・ネット決済導入	・控除限度額が2倍 ・ワンストップ特例制度開始

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		47,647	43,712	319,118	未定	未定
主要な経費	配送等委託経費	44,773	40,996	315,000		
	その他事業費	2,875	2,716	4,118		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	47,647	43,712	319,118		

事業名	国際親善交流事業			
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費	国際交流費
総合計画の体系	第1章	第4節	国際化の推進	実施計画番号 22
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度	

事業の概要

姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、ボランティア通訳・ホームステイ・ホームビジット登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、留学生との交流、小中学生海外派遣研修



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
姉妹・友好都市等との交流に係る訪日団の受入数（上段）、訪問団の人数（下段）	人	(訪日団) 592人 (訪問団) 172人	(訪日団) 450人 (訪問団) 220人	(訪日団) 450人 (訪問団) 220人	

参考情報

姉妹友好都市締結状況

- ・ サントス市（ブラジル連邦共和国サンパウロ州） 昭和46年（1971年）締結
- ・ イスタンブール市（トルコ共和国） 昭和47年（1972年）締結
- ・ 釜山広域市（大韓民国） 昭和51年（1976年）締結
- ・ 青島市（中華人民共和国） 昭和54年（1979年）締結
- ・ ピッツバーグ市（アメリカ合衆国カリフォルニア州） 平成10年（1998年）締結

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		36,937	42,949	39,705	未定	未定
主要な経費	下関・イスタンブール姉妹都市締結45周年記念式典			9,000		
	ブラジル山口県人会創立90周年記念式典出席・姉妹都市サントス市訪問			2,000		
	その他活動経費	36,937	42,949	28,705		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	29,141	23,769	24,988		
	一般財源	7,796	19,180	14,717		

事業名	シティプロモーション推進事業			
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費	企画費
総合計画の体系	第1章	第5節	都市全体の価値・魅力向上	実施計画番号 23
担当課名	都市戦略課			開始年度 平成27年度

事業の概要

厳しい都市間競争の中、他都市との差別化による「選ばれる都市」を目指し、「都市のブランド化」に取り組んでいるが、3年目の平成29年度は、これまでの取組みをさらに深化させる。

華やかさや派手さを競った一過性のものではなく、「地に足の着いた、かつ継続可能で実効性の高い取組み」のコンセプトは維持しつつ、【オール下関体制】の構築に重点をおき、市民に焦点をあてた、点から線や面へと繋ぐ取組みを実施することで、本市のシティプロモーションをより浸透させ、市内外でファンの拡大を図る。

加えて、「潜在的転入者」への動機付けとなるような取組みやロゴマーク啓発も実施する。

<主な事業>

シティプロモーション専用WEBサイト運用業務

アウターブランディング事業 <対象：市外居住者>

本市イメージアップ動画の制作、潜在的転入者向けポスターの制作

インナーブランディング事業 <対象：市民>

小学生「下関体験」バスツアー、市民のシビックプライドを醸成する動画の制作、ロゴマークの啓発

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
専用WEBサイトアクセス数 (月平均)	回数	15,046	100,000	100,000	

参考情報

<これまでのシティプロモーション推進事業の主な取組み>

- 平成27年7月 シティプロモーションスタート宣言
・専用WEB準備サイト、facebook、YouTube動画公開
- 平成28年2月 シティプロモーション本格稼働開始
・WEBサイト全面リニューアル
・都市ブランドコンセプト等公開
・啓発ポスターver.1公開
- 平成28年6月 都市ブランドロゴマーク、ロゴマーク入りTシャツ公開
- 平成28年8月 啓発ポスターver.2公開



予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		7,687	7,000	6,500	未定	未定
主要な経費	専用WEBサイト関係経費	5,311	2,443	2,443		
	動画等コンテンツ制作経費	972	4,324	3,887		
	ブランドコンセプト・ロゴマーク等作成経費	1,274				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,687	7,000	6,500		

総務部

事業名	公立大学法人管理運営業務			
予算区分	一般会計	教育費	大学費	大学費
総合計画の体系	第3章	第3節	学校の教育力の向上	実施計画番号 -
担当課名	総務課			開始年度 平成19年度

事業の概要

安定的な法人経営を図るため、業務に係る財源の一部として、適正な運営費交付金を交付する。
 下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保するとともに、業務運営の効率化を推進する。
 計画的な施設整備を通じて、教育環境の充実を図る。
 大学との連携事業等を通じて、地域社会に必要な人材の育成や市民の学習ニーズ等に応える。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
市民実感調査において、下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	20.10	20.00	20.00	

参考情報

大学の存在自体による地域貢献

大学立地がもたらす経済効果			人口維持効果 下関市19～22歳人口（10,602人）のうち、大学生（4,507人）は42.5% 進学流出と進学流入（4,009人）がほぼ均衡	その他の効果 地域づくり活動のサポート、地域イベントへの協力など、様々な形で地域活性化に寄与 市民に対して公開講座を実施 アルバイト労働力の供給 産学連携による商品開発 地域の人材育成に貢献 地域ブランドの向上 留学生等を通じての国際交流 出典：『やまぐち経済月報』2011年1月
	下関市内5大学合計	下関市立大学		
地元直接効果（直接需要増加額）(A)	7,045	2,234		
生産誘発効果	3,161	963		
第一次波及効果	1,879	592		
第二次波及効果	1,282	371		
経済波及効果 (B)	10,206	3,197		
生産誘発倍率 (B/A)	1.45	1.43		

注：単位は百万円。

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		216,059	163,034	216,960	221,668	207,070
主要な経費	公立大学管理業務	442	780	795	795	795
	公立大学運営業務	215,617	162,254	216,165	220,873	206,275
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	216,059	163,034	216,960	221,668	207,070

事業名	公共施設マネジメント推進業務				
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費	事務改善費	
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化			実施計画番号	201
担当課名	行政管理課			開始年度	平成24年度

事業の概要

公共施設等の中長期の更新需要を適切に把握するとともに、更新経費の縮減に向けて、公共施設の統廃合による総量縮減等を行うため、平成27年度に策定した公共施設等を総合的かつ計画的に管理する「公共施設等総合管理計画」を推進する。

平成29年度においては、引き続き、公共施設マネジメントに関する理解度を深めるため庁内職員向けの研修を実施するとともに、公共施設等総合管理計画を受けて計画期間内における公共施設のあり方について、適正な配置に向けた見直しを行う。また、施設の効率的かつ効果的な運営等に向けた各種取組みを行う。



公共施設の老朽化問題 2

事業の目標指標（活動指標）

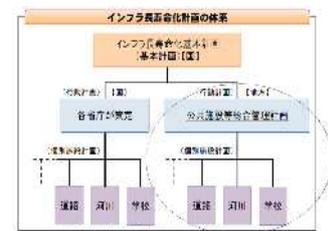
指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
派遣研修・庁内研修会の開催	回	4	3	3	

参考情報

公共施設等総合管理計画

平成26年4月に総務省から要請された「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進」を行うため、平成27年度において、「下関市公共施設等総合管理計画」を策定した。

1. 計画期間 20年間（平成27年度～平成46年度）
2. 対象施設 公共施設（HCF）、土木インフラ施設、企業会計施設の全てを対象
3. 基本目標 公共施設（HCF）の延床面積の30%以上を縮減



予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		8,624	8,163	4,700	未定	未定
主要な経費	システム関係経費等	448	1,366	1,539		
	研修経費	419	801	636		
	公共施設等総合管理計画策定及び運用支援等	6,718	5,525	1,423		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	100	130	80		
	一般財源	8,524	8,033	4,620		

事業名	本庁舎整備事業(本庁舎本館改修)				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	195		
担当課名	管財課	開始年度	平成28年度		

事業の概要

耐震性の不足、躯体の劣化や施設の老朽化等、現庁舎が抱える課題に対応するため、本庁舎本館の耐震補強及び改修整備を行う。また、旧議会棟等を解体撤去し、市民広場及び立体駐車場への車両動線の整備等を行う。



施設の概要、計画等

施設の概要	
規 模	敷地面積 14,274.62 m ² 建物面積 約 8,800 m ²
竣工年	昭和30年
構 造	鉄筋コンクリート造
改修内容	本庁舎本館 耐震改修 外壁、防水等の劣化改修ほか 市民広場の整備
事業計画	
平成28年度	実施設計
平成29年度～	本館耐震改修、旧議会棟解体 債務負担行為 H28～H32 2,561,000千円

予算情報

(単位：千円)

年 度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			87,000	455,540	851,270	851,270
主要な経費	耐震補強及び改修実施設計		87,000			
	耐震補強・増築部解体撤去			258,000	258,000	464,000
	施設設備改修ほか			186,040	593,270	387,270
財源	国庫・県支出金					
	市債		68,100	407,700	677,100	708,000
	その他特定財源			45,000		
	一般財源		18,900	2,840	174,170	143,270

事業名	菊川総合支所整備事業			
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費	庁舎整備事業費
総合計画の体系	第8章	第3節	行政機能の充実	実施計画番号 196
担当課名	管財課	開始年度	平成23年度	

事業の概要

耐震性の不足をはじめとした現庁舎が抱える課題に対応し、地域行政の総合窓口、地域振興及び防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、総合支所庁舎の建替えを行う。



施設の概要、計画等

施設の概要	
規 模	敷地面積 6,882.48㎡ 建築面積 1,231.21㎡ 延床面積 2,148.02㎡
構 造	鉄筋コンクリート造2階建
付加機能等	地域交流スペースを新設 菊川保健センター機能の移転
事業計画	
平成23年度	基本設計
平成24年度	実施設計、土地収用法に基づく事業認定
平成25年度	用地取得、地層調査、開発協議
平成26年度	敷地内排水施設設計
平成27年度	雨水排水設備工事、建設用地造成工事
平成28年度	新庁舎建設工事着手
平成29年度～	外構整備工事

予算情報

(単位：千円)

年 度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		120,970	109,000	783,800		
主要な経費	設計・監督費ほか	7,191	5,000	32,500		
	建設用地整備	113,779				
	新庁舎建設整備		104,000	751,300		
財源	国庫・県支出金					
	市債	113,800	103,500	743,800		
	その他特定財源			35,000		
	一般財源	7,170	5,500	5,000		

事業名	国道用地先行取得事業（長府印内交差点）			
予算区分	土地取得特別会計	土地取得事業費	土地取得事業費	国道用地取得事業費
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備		実施計画番号	117
担当課名	管財課		開始年度	平成29年度

事業の概要

平成28年度に国土交通省において国道2号印内地区交差点改良が事業着手され、長府印内交差点周辺の慢性的な渋滞解消を図るため、国土交通省が印内交差点の左折車線の増設等の整備を行うこととしている。この事業実施に伴い、本市が国土交通省の依頼を受け事業用地の先行取得を実施するもの。

先行取得用地は取得の翌年度より4年間で国土交通省により再取得される。先行取得は平成29年度及び平成30年度の2ヶ年で実施する。



施設の概要、計画等

事業概要：印内交差点～中土居交差点

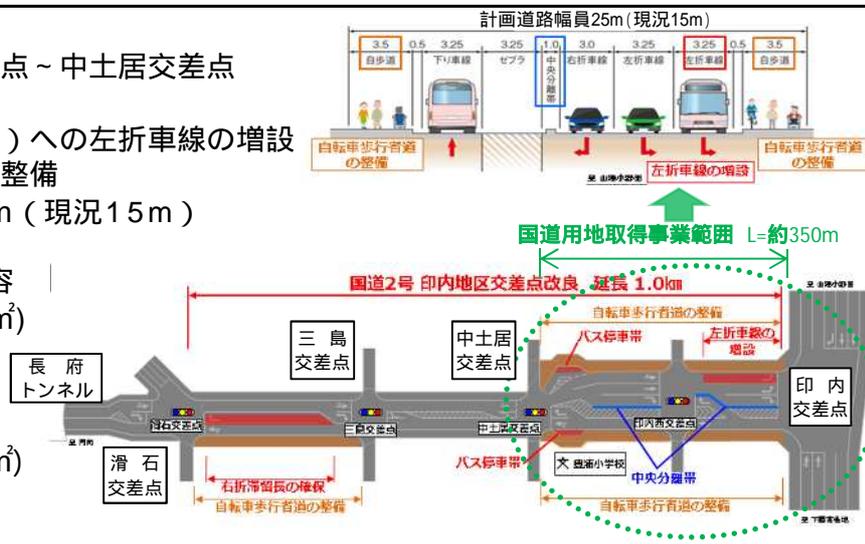
- ・L=約350m
- ・長府駅方面（上り）への左折車線の増設
- ・自転車歩行者道の整備
- ・計画道路幅員25m（現況15m）

平成29年度実施内容

- ・用地買収(約2,000㎡)
- ・建物補償等

平成30年度予定

- ・用地買収(約1,200㎡)
- ・建物補償等



予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費				495,000	917,099	325,618
主要な経費	用地取得費			489,000	783,600	
	事務費			6,000	8,500	
	繰出金				124,999	325,618
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			495,000	917,099	325,618
	一般財源					

まちづくり推進部

事業名	住民自治によるまちづくり推進業務			
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費	企画費
総合計画の体系	第8章	第1節	地域のまちづくりの推進	実施計画番号 191
担当課名	まちづくり支援課			開始年度 平成24年度

事業の概要

市民が自主的に運営及び活動するまちづくり協議会を積極的に支援するとともに、まちづくりを支える人材の育成や市職員によるサポート体制等により、多様な主体が地域の課題解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」を積極的に推進する。
 新たなまちづくり組織となるまちづくり協議会のネットワーク会議や研修会等を開催するとともに、税理士による相談体制や要望に応じて外部人材を派遣する。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
住民自治によるまちづくりの取り組みが進んできたと感じる市民の割合	%	14.64	14.80	15	16

参考情報

主な取組内容			(まちづくり協議会ネットワーク会議)	
	名称	実施予定回数		
1	まちづくり協議会ネットワーク会議	2回		
2	まちづくり研修会	2回		
3	税理士相談等業務委託	1地区：月1回		
4	外部人材派遣制度	-		
5	ボランティア職員制度	-		
6	市職員研修	7回		

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		14,621	57,800	106,688	未定	未定
主要な経費	まちづくり交付金	9,279	48,313	98,000		
	まちづくりミーティング、まちづくり協議会ネットワーク会議等	2,061	7,517	6,648		
	税理士相談等業務委託等	3,281	1,970	2,040		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	14,170	53,000	51,000		
	一般財源	451	4,800	55,688		

財政部

事業名	納税業務			
予算区分	一般会計	総務費	徴税费	賦課徴収費
総合計画の体系	第8章	第4節	行財政の健全化	実施計画番号 198
担当課名	納税課			開始年度 平成17年度

事業の概要

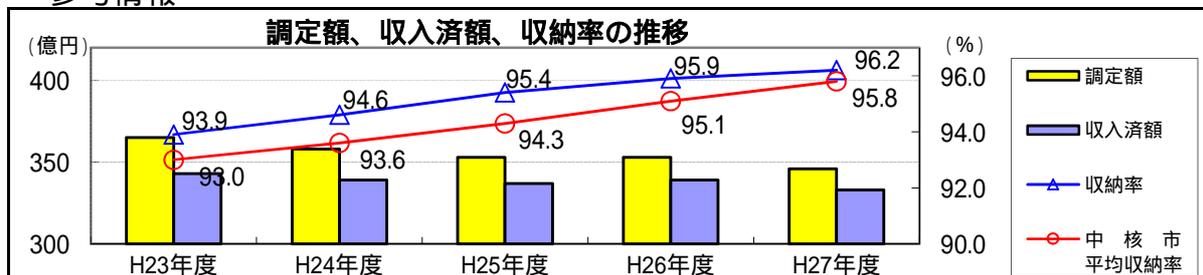
市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備に関する業務等を行う。

- ・「債権管理システム」の活用により、効率的かつ効果的な滞納管理業務を推進する。
- ・引き続き、「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、具体的な滞納整理方針と収納率の年次目標を設定し、収納率の向上に段階的に取り組んでいく。

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
市税収納率	%	96.2	96.1	96.2	96.4

参考情報



予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		76,746	86,739	113,602	未定	未定
主要な経費	委託料	22,453	24,632	51,978		
	使用料・賃借料	17,842	18,239	18,473		
	事務費等	36,451	43,868	43,151		
財源	国庫・県支出金	36,792	46,550	46,880		
	市債					
	その他特定財源	7,570	12,530	12,526		
	一般財源	32,384	27,659	54,196		

市民部

事業名	下関パートナーシップ推進業務			
予算区分	一般会計	民生費	社会福祉費	市民生活費
総合計画の体系	第8章	第2節	市民活動支援の推進	実施計画番号 192
担当課名	市民文化課			開始年度 平成17年度

事業の概要

市民の公益的な活動の環境整備を進め、市民参画型社会を築くため、市民活動を促進する情報の収集や提供、市民活動の場の提供、市民活動のネットワーク化の促進等により市民活動支援の推進を図る。

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
市民活動参画関連施策実施状況	件	499	420	420	

参考情報

平成29年度実施予定事業

- ・市民活動支援補助金の交付
- ・市民協働参画審議会の開催
- ・市民活動団体出前講座パンフレット作製
- ・市民活動広報業務委託（FMラジオ）の実施
- ・新規採用職員への市民協働参画研修の実施

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		7,175	7,088	6,454	6,454	6,454
主要な経費	委託料	2,981	1,160	654		
	負担金及び交付金	1,419	3,000	3,000	3,000	3,000
	事務費	739	698	667	667	667
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,175	7,088	6,454	6,454	6,454

事業名	ボランティア・NPO推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	192	
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	

事業の概要

しものせき市民活動センターの運営及び市民活動保険の運用等を実施し、市民活動団体への活動場所の提供・団体運営や補助金等の相談受付・市民活動に関する各種情報の収集、提供・講座や研修の開催・ネットワーク化の促進など、市民活動の支援を行う。

しものせき市民活動センター：竹崎町4-4-2 ヲヰルㄨ-2階 職員数：7名
 開館時間：9:00～22:00（日祝は18:00） 休館日：12/29～1/3
 施設概要：多目的交流ホール・会議室（大・中・小）・作業室等

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
しものせき市民活動センター利用者数	人	34,980	28,000	29,000	

参考情報

市民活動団体向けの各種講座の開講や、各種補助金の情報提供等を行う。

	H25	H26	H27	H28
・市民活動団体数 （団体登録シート提出数）	309	252	243	237

H28年12月末現在

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		20,844	24,287	24,172	24,172	24,172
主要な経費	需用費	2,276	2,538	2,535	2,535	2,535
	役務費	2,106	3,227	2,495	2,495	2,495
	委託料	2,139	2,036	2,179	2,179	2,179
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,015	990	1,015	1,015	1,015
	一般財源	19,829	23,297	23,157	23,157	23,157

事業名	コミュニティづくり推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	193	
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	

事業の概要

自治会や地域コミュニティによる地域活動の活性化を図るため、町民館の新築や増改築、掲示板の設置に対する補助の実施のほか、コミュニティ施設の維持、整備を行う。

また、下関市連合自治会と市報配布や各種市政情報の回覧等に係る委託契約を締結するなどし、下関市連合自治会、自治連合会、単位自治会との連携を図り、地域コミュニティの活性化を図る。

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
コミュニティ施設利用者数	人	31,681	33,500	33,500	

参考情報

	H26年度	H27年度	H28年度
・自治会加入率の推移	82.1%	81.4%	80.6%
・下関市連合自治会加入単位自治会数	810	810	806

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		151,757	149,689	132,810	132,810	132,810
主要な経費	委託料	114,676	114,775	114,644	114,644	114,644
	負担金及び交付金	34,546	31,858	15,617	15,617	15,617
	事務費	2,535	3,056	2,549	2,549	2,549
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	19,000	13,309	10	10	10
	一般財源	132,757	136,380	132,800	132,800	132,800

事業名	消費生活業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	153	
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	

事業の概要

- ・ 消費生活相談の質の向上を図るための研修会出席
- ・ 消費生活にかかる啓発事業（情報誌の発行、消費生活パネル展、出前講座等）
- ・ 全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）の運用
- ・ 消費生活用製品及び家庭用品の立入検査
- ・ 法律相談等の強化

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
消費生活相談件数	件	1,657	1,900	1,900	

参考情報

消費者行政活性化事業 (単位：千円)

事業	H28	H29	内容
・消費生活相談員レベルアップ事業	932	937	研修参加支援
・消費者リーダー等による出前講座	424	1,936	出前講座啓発費用

予算情報

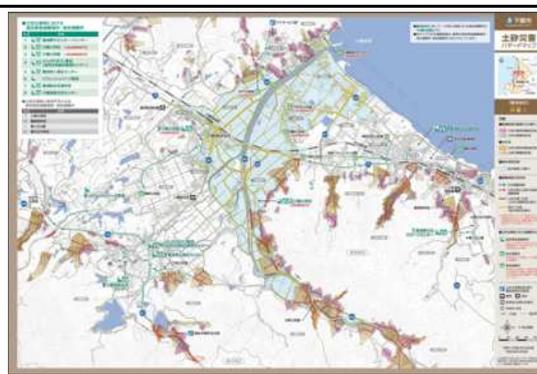
(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		12,081	12,648	14,667	14,000	14,000
主要な経費	報償費	1,317	1,359	1,386	1,400	1,400
	旅費	980	1,017	1,012	1,000	1,000
	委託料		378	1,890	400	400
財源	国庫・県支出金	961	1,356	2,872	1,400	1,400
	市債					
	その他特定財源	27				
	一般財源	11,093	11,292	11,795	12,600	12,600

事業名	土砂災害ハザードマップ作成業務			
予算区分	一般会計	消防費	消防費	災害対策費
総合計画の体系	第6章	第1節	生活安全の推進	実施計画番号 151
担当課名	防災安全課			開始年度 平成26年度

事業の概要

旧下関市地区において土砂災害防止法（土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律）に基づく土砂災害警戒区域・特別警戒区域が平成28年8月30日付けで県知事より指定されたことに伴い、土砂災害ハザードマップを作成し、広く市民へ周知する。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
土砂災害ハザードマップ作成地区	地区	4 (旧4町地区)		5 (旧下関市地区、旧4町地区)	5 (旧下関市地区、旧4町地区)

参考情報

- ・菊川、豊田地区
平成27年1月27日指定、26・27年度作成、27年度配布済
- ・豊浦、豊北地区
平成27年10月2日指定、27年度作成、配布済
- ・旧下関市地区
平成28年8月30日指定、29年度作成、30年度配布予定

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		27,595		50,000	未定	
主要な経費	印刷製本費	3,866		9,500		
	委託料	23,729		40,500		
財源	国庫・県支出金	12,718		25,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	14,877		25,000		

事業名	避難所看板作成・取付業務			
予算区分	一般会計	消防費	消防費	災害対策費
総合計画の体系	第6章	第1節	生活安全の推進	実施計画番号 151
担当課名	防災安全課			開始年度 平成28年度

事業の概要

平成25年6月の災害対策基本法の改正により、切迫した災害の危機から逃れるための、「指定緊急避難場所」と一定期間滞在し、避難者の生活環境を確保するための「指定避難所」を区別し、災害の種類ごと(地震、津波、高潮、洪水、土砂災害)の指定を平成27年2月に行った。

避難時にその時々災害から安全な避難所であるかどうか判断できるように、指定緊急避難場所：50ヶ所、新規指定避難所：5ヶ所に災害の種類毎の看板を作成し、設置する。



事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
避難所看板作成・取付	箇所		193	248	

参考情報

- 【平成24年度】
 - ・避難所看板の作成・設置 209ヶ所
- 【平成28年度】
 - ・災害の種類毎の避難所看板の作成・設置 193ヶ所
- 【平成29年度】
 - ・災害の種類毎の避難場所等看板の作成・設置 55ヶ所

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			4,000	5,000		
主要な経費	委託料		4,000			
	工事請負費			5,000		
財源	国庫・県支出金			2,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		4,000	2,500		

事業名	山口県総合防災訓練業務				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	災害対策費 / 常備消防費・非常備消防費	
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	151
担当課名	防災安全課 / 警防課			開始年度	平成29年度

事業の概要

住民・地域団体の自主防災意識の高揚と防災関係機関相互の協力体制を確立し、地域防災力の向上を図るため、住民及び地域団体等の参加・協力の下、下関市にて「山口県総合防災訓練」を開催するもの。

実施日：平成29年5月28日（日）
 長府会場（長府扇町）：陸上訓練
 あるかぼーと会場：水上訓練



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
山口県総合防災訓練参加者	人			1,200	1,200
山口県総合防災訓練参加団体	団体			70	70

参考情報

【山口県総合防災訓練】
 昭和38年度より開始され、原則毎年度開催。平成23年度より広域化され県民局単位での開催となったもの。実行委員会が主催し、県・市が各々1,000千円を負担。
 28年度：萩市、長門市、阿武町（萩県民局管内市町）

事業費内訳（市民部3,400千円、消防局2,700千円）

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費				6,100		
主要な経費	負担金			1,000		
	備品購入費			770		
	事務費（時間外勤務手当・旅費等）			4,330		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			1,000		
	一般財源			5,100		

事業名	男女共同参画施策推進業務			
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費	企画費
総合計画の体系	第3章	第7節	男女共同参画の推進	実施計画番号 94
担当課名	人権・男女共同参画課			開始年度 平成17年度

事業の概要

男女共同参画社会の実現に向け、「第3次下関市男女共同参画基本計画」（平成28～32年度）に基づき、調査研究、講演会の開催等による意識啓発及び推進団体への支援を行う。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
市の審議会等における女性委員の登用率	%	30.7	35.0	35.0	35.0

参考情報

平成29年度実施予定事業

- ・ 意識啓発講演会 年2回
- ・ 人材育成講座 年3回
- ・ DV防止講座 年1回
- ・ 男女共同参画講座 年5回
- ・ ラジオによる広報 全6回（月1回×6月）

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		4,918	3,334	2,757	2,757	4,528
主要な経費	委託料	3,813	1,980	1,619	1,619	3,307
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,918	3,334	2,757	2,757	4,528

事業名	人権教育・人権啓発			
予算区分	一般会計	民生費	社会福祉費	人権啓発費
総合計画の体系	第3章	第6節	人権教育・啓発活動の充実	実施計画番号 93
担当課名	人権・男女共同参画課			開始年度 平成17年度

事業の概要

各種人権教育・啓発講座の開催、人権教育指導者研修会の開催、人権フェスティバルの開催、人権の花運動の実施



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
人権教育啓発行事参加者の満足度	%	89.7	80.0	80.0	80.0

参考情報

平成29年度実施予定

- ・市民人権教育講座 9～10月開催 年3回
- ・人権教育指導者研修会 1～3月開催 年3回
- ・暮らしと人権学習講座 7～8月開催 年2回
- ・地域人権学習講座 4～3月開催 年10回
- ・人権フェスティバル 12月開催 年1回

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		1,238	2,542	2,311	2,311	2,311
主要な経費	委託料	97	1,050	773	773	773
	報償費	428	647	647	647	647
	需用費	351	427	436	436	436
財源	国庫・県支出金	476	1,130	1,128	1,128	1,128
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	762	1,412	1,183	1,183	1,183

事業名	豊浦病院整備支援事業				
予算区分	一般会計 衛生費 病院費 病院費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	175		
担当課名	病院管理課	開始年度	平成27年度		

事業の概要

平成28年4月に譲渡した豊浦病院の整備を行う山口県済生会に対して、整備費用等の支援を行う。

支援総額：3,265,000千円
(H27～H30 債務負担行為)



施設の概要、計画等

計画概要

建築面積 5,010.23 m²
 延床面積 17,081.53 m²
 構造規模 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造） 地上6階
 病床数 275床（一般：144床、地域包括ケア：45床、療養：86床）
 診療科 17科

整備スケジュール

平成25年度 「下関市立豊浦病院整備基本計画」策定
 平成26～27年度 基本設計、実施設計
 平成28年度 病院譲渡
 平成28～29年度 病院建替工事
 平成30年度 新病院開院

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			317,800	1,435,424	1,511,900	
主要な経費	豊浦病院整備事業費補助金		317,731	1,435,400	1,511,869	
	事務費		69	24	31	
財源	国庫・県支出金					
	市債		285,900	1,291,800	1,360,600	
	その他特定財源					
	一般財源		31,900	143,624	151,300	

事業名	豊田中央病院増改築事業				
予算区分	病院事業会計	資本的支出	建設改良費	増改築事業費	
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			実施計画番号	176
担当課名	豊田中央病院事務局			開始年度	平成28年度

事業の概要

下関市北部地域の中核的な病院として、医療機能の維持・充実に向けた施設整備を行うため、平成28年度に基本設計及び実施設計、平成29年度に増改築工事を行う。
 工事内容は、機能訓練室の増築移転及び職員更衣室の設置等である。



施設の概要、計画等

施設概要

敷地面積 10,410.01 m²
 建物面積 4,518.94 m²
 建設年度 平成7年度(築21年)
 構造 鉄筋コンクリート造2階建
 診療科目 8科 (内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、泌尿器科、リハビリテーション科)

病床数 一般病床 45床 療養病床 26床 合計 71床

整備スケジュール

平成28年度 基本設計、実施設計
 平成29年度 病院増改築工事

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			16,925	127,000		
主要な経費	委託料		16,925			
	工事請負費			127,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債		12,600	117,000		
	その他特定財源		4,325	10,000		
	一般財源					

福祉部

事業名	生活困窮者自立支援業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	189	
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度	

事業の概要

平成27年度の生活困窮者自立支援法施行に伴い、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業やその他の支援を行うための所要の事業を推進する。

- (1) 自立相談支援事業
- (2) 住居確保給付金の支給
- (3) 就労準備支援事業
- (4) 一時生活支援事業
- (5) 家計相談支援事業
- (6) 子どもの学習支援事業
- (7) 就労訓練事業の認定

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
プラン作成件数 / 相談件数	%	3.5	50.0	50.0	

参考情報

- (1) 自立相談支援事業・・・生活困窮者の包括的な相談対応及びプランの作成等の支援。地域の関係機関とのネットワークづくり。
- (2) 住居確保給付金の支給・・・離職による住宅喪失者等に対する家賃相当額の支給。
- (3) 就労準備支援事業・・・直ちに一般就労が困難な生活困窮者に対する、日常生活自立、社会自立段階からの訓練等を有期で実施。
- (4) 一時生活支援事業・・・住居を持たない生活困窮者に対する、一定期間宿泊場所の提供等。
- (5) 家計相談支援事業・・・家計に関する課題を見える化し、相談者自身による家計管理能力の向上、早期の生活再生への支援。
- (6) 子どもの学習支援事業・・・貧困の連鎖の防止のため、生活困窮家庭の子どもに対する学習支援。
- (7) 就労訓練事業の認定・・・就労に必要な知識能力向上のために必要な訓練を行う事業者の認定。

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		35,052	44,511	41,635	未定	未定
主要な経費	委託料	34,624	40,441	40,424		
	扶助費	114	3,015	400		
	事務費	314	1,055	811		
財源	国庫・県支出金	30,415	30,183	28,252		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,637	14,328	13,383		

事業名	介護予防・生活支援サービス事業				
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定 地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業費 介護予防・生活支援サービス事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	-		
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成29年度		

事業の概要

要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要支援状態の軽減若しくは悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的として、訪問型・通所型サービス、その他生活支援サービスを提供する。

H29年度実施事業

- ・訪問型サービス：予防給付型、生活維持型、短期集中型
- ・通所型サービス：予防給付型、生活維持型、（短時間）運動特化型、短期集中型
- ・その他生活支援サービス：栄養改善のための配食

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
事業対象者として事業を利用している方の数	人			300	700

参考情報

介護保険制度改正により、全国一律の基準により提供されている介護予防給付の一部（介護予防訪問介護・介護予防通所介護）が、市が取り組む地域支援事業の「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行する。

従来の介護予防給付と異なる主な点は、次の3点

- 利用の申請方法：要支援認定(要支援認定者)又は基本チェックリスト(事業対象者)
- 訪問型・通所型サービスの利用に要支援認定の有無が影響しない
- サービスを利用する内容、回数、時間、利用料

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費				532,948	未定	未定
主要な経費	負担金			530,900		
	その他経費			2,048		
財源	国庫・県支出金			205,308		
	市債					
	その他特定財源			327,640		
	一般財源					

事業名	地域包括支援センター業務			
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定 地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費 包括的支援事業・任意事業費			
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	-	
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成18年度	

事業の概要

日常生活圏域を基本として地域包括支援センターを設置し、専門職員（保健師等、社会福祉士等、主任介護支援専門員）を配置のうえ、総合相談支援業務等の包括的支援事業を実施する。

平成27年度からは地域の高齢者に対するきめ細かな支援体制の実現と地域で支え合う地域包括ケア体制の推進を図るため、地域包括支援センターの再編整備を行い、機能強化を図っている。

【地域包括支援センターの設置状況】

下関市本庁東部地域包括支援センター
下関市本庁西部地域包括支援センター
下関市本庁北部地域包括支援センター
下関市彦島地域包括支援センター
下関市長府地域包括支援センター
下関市東部地域包括支援センター
下関市川中地域包括支援センター
下関市安岡・吉見地域包括支援センター
下関市勝山・内日地域包括支援センター
下関市菊川・豊田地域包括支援センター
下関市豊浦地域包括支援センター
下関市豊北地域包括支援センター

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
総合相談支援件数	件	68,493	72,700	73,300	

参考情報

	H27	H28	H29	H32
総人口	272,882	270,049	267,603	255,799
高齢者人口	88,863	90,068	90,844	90,883
高齢化率	32.6%	33.4%	33.9%	35.5%
要介護・要支援認定者数	18,782	19,978	20,883	22,652

H29は、第六次いきいきシルバープランより抜粋した推計値
H32は、下関市人口ビジョン及び第六次いきいきシルバープランより抜粋した推計値

予算情報

年度	H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定	
事業費	406,165	404,131	398,921	398,921	398,921	
主要な経費	人件費（直営）	61,236	61,791	71,913	71,913	71,913
	事務費（直営）	13,260	11,140	8,208	8,208	8,208
	センター業務（委託）	331,669	331,200	318,800	318,800	318,800
財源	国庫・県支出金	237,587	236,417	233,368	233,368	233,368
	市債					
	その他特定財源	168,578	167,714	165,553	165,553	165,553
	一般財源					

事業名	国民健康保険の適正な運営（保険料率据置き）		
予算区分	国民健康保険特別会計		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	-
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度

事業の概要

保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで、給付の適正化を推進するとともに、徴収体制の見直しを行い、保険料の収納率向上に努める。

なお、平成29年度の保険料率は、平成28年度の料率から据置きとする。

また、保健・福祉との連携を強化し、保健事業の充実を図り、被保険者の健康の保持と増進に努める。

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
現年に賦課した国民健康保険料収納率	%	90.70	90.75	91.00	92.00

参考情報

被保険者数の推移（年度平均）

（単位：人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般	64,949	64,105	63,113	61,339	59,470
退職	5,017	4,308	2,976	2,049	1,410
合計	69,966	68,413	66,089	63,388	60,880

平成28年度及び平成29年度は見込数値

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		39,731,278	39,569,044	38,661,316	未定	未定
主要な経費	保険給付費	25,270,981	25,700,531	24,558,496		
	共同事業拠出金	8,224,677	8,195,060	8,390,397		
	その他事業費	6,235,620	5,673,453	5,712,423		
財源	国庫・県支出金	9,098,567	9,251,107	8,869,064		
	市債					
	その他特定財源	30,632,711	30,317,937	29,792,252		
	一般財源					

事業名	保健助成業務			
予算区分	国民健康保険特別会計	保健事業費	保健事業費	保健助成費
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	178	
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	

事業の概要

被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化に資する事業を実施する。
 平成29年度も、下関市国民健康保険データヘルス計画に基づき、従来の保健事業に加えて重症化予防業務を実施する。まず、レセプトデータや特定健診データを用いてデータベースを構築し、糖尿病性腎症重症化予防指導対象者リストを作成する。これにより、重症化予防指導及び異常値放置者への受診勧奨を行う。

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
外来人間ドック受診者	人	1,807	2,000	2,000	

参考情報

その他保健事業（金額は平成29年度当初予算額）

- ・はり・きゅう施術補助業務 34,840 千円
- ・外来人間ドック補助業務 52,332 千円
- ・歯科健康診断補助業務 1,532 千円

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		124,842	140,650	137,491	未定	未定
主要な経費	啓発業務	19,739	22,976	22,525		
	重症化予防業務	23,558	27,789	26,262		
	その他保健事業	81,545	89,885	88,704		
財源	国庫・県支出金	42,673	13,514	13,655		
	市債					
	その他特定財源	82,169	127,136	123,836		
	一般財源					

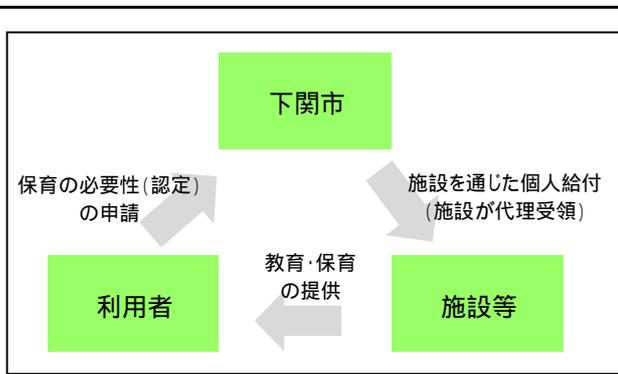
こども未来部

事業名	子どものための教育・保育給付事業				
予算区分	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費・児童措置費	児童福祉施設費
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実			実施計画番号	-
担当課名	こども育成課			開始年度	平成27年度

事業の概要

子ども・子育て支援新制度の下、認定こども園、幼稚園、保育園などを通じた共通の子どものための教育・保育給付の制度が創設された。

子どものための教育・保育給付は、保護者への個人給付を基礎としつつ、施設等の利用者への直接的な給付ではなく、施設等が利用者にとって給付を受け、利用者は施設等から学校教育・保育のサービスの提供を受ける仕組みとなっている。



事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
認定こども園の設置数	箇所	13	16	20	27

参考情報

本市における就学前施設等の数

新制度移行園	H28		H29		従来型幼稚園	H28		H29	
	公立	私立	公立	私立		公立	私立	公立	私立
幼稚園	14	2	14	2	幼稚園		7		5
保育園	16	29	16	27					
認定こども園	7	9	7	13					
小規模保育事業等	-	-	-	-					

従来型幼稚園は私学助成制度の対象施設であり、教育・保育給付の対象とはならない。

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		5,846,170	6,194,198	6,393,798	未定	未定
主要な経費	公立施設 管理運営費	2,325,947	2,418,954	2,385,431		
	私立施設 施設型給付費	3,520,223	3,775,244	4,008,367		
	地域型保育給付費					
財源	国庫・県支出金	1,840,519	1,961,386	2,074,283		
	市債					
	その他特定財源	1,121,177	1,242,486	1,125,759		
	一般財源	2,884,474	2,990,326	3,193,756		

事業名	私立施設整備費補助				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	-		
担当課名	こども育成課		開始年度	平成28年度	

事業の概要

<p>保育所等整備補助金 国の保育所等整備交付金を活用して、本市の計画に基づく私立施設の整備に対し、必要な経費の一部を補助するもの。 (補助率：国1/2 市1/4 事業主体1/4)</p> <p>認定こども園施設整備補助金 山口県の認定こども園施設整備補助金(国の認定こども園施設整備交付金交付要綱に基づく)を活用して、本市の計画に基づく私立施設の整備に対し、必要な経費の一部を補助するもの。 (補助率：県(国)1/2 市1/4 事業主体1/4)</p>

施設の概要、計画等

<p>保育所等整備補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等緊急整備事業[保育所等] 対象施設：社会福祉法人等が設置する保育所、幼保連携型認定こども園の保育部分・保育所分園 ・認定こども園整備事業(幼稚園型)[保育所機能部分] 対象施設：社会福祉法人等が設置する幼稚園型認定こども園の保育所機能部分 <p>認定こども園施設整備補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園整備 対象施設：社会福祉法人等が設置する幼保連携型認定こども園の学校教育部分、保育所型認定こども園の幼稚園機能部分、幼稚園型認定こども園の学校教育部分 					
	整備区分	内容	国県補助	市補助	計
保育園(1施設)	増築	定員増に伴う増築、調理室の増築	54,000	27,000	81,000
認定こども園(1施設)	大規模修繕等	園舎耐震補強、保育室の拡張等	16,600	8,300	24,900
		計	70,600	35,300	105,900

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			92,250	105,900	未定	未定
主要な経費	補助金		92,250	105,900		
財源	国庫・県支出金		61,500	70,600		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		30,750	35,300		

事業名	本庁地区こども園整備事業			
予算区分	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費
総合計画の体系	第3章	第1節	子ども・子育て支援の充実	実施計画番号 69
担当課名	こども育成課			開始年度 平成26年度

事業の概要

老朽化施設の更新、適正な保育集団の確保及び新たな子育て環境の提供を目的に、市立就学前施設4園（高尾・大坪・千草・生野）を統廃合し、併せて、子育て支援センターと児童発達支援の機能を付加した本庁地区こども園を幡生ヤード跡地に整備する。



施設の概要、計画等

事業年度	平成26～29年度	
改修概要等		
・敷地面積	6,600㎡	
・延床面積	2,100㎡	
・竣工年度	平成29年度 竣工（平成30年2月）	
・主体構造	RC造・2階建	
・定員	180名	
・工事内訳	本庁地区こども園整備工事	
	建築主体工事	1式
	電気設備工事	1式
	機械設備工事	1式
	環境整備工事	1式
	（工事期間 20ヶ月）	

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		34,452	329,048	837,000		
主要な経費	土地購入		211,048			
	工事請負費		103,000	837,000		
	実施設計	34,452				
財源	国庫・県支出金		8,546	19,923		
	市債	27,000	279,200	740,400		
	その他特定財源			75,000		
	一般財源	7,452	41,302	1,677		

事業名	子ども医療費助成制度			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	78	
担当課名	こども家庭課	開始年度	平成28年度	

事業の概要

従前の乳幼児医療費助成制度に加えて、平成28年10月から子ども医療費助成制度を開始し、小学校入学から中学校卒業までの子ども（約17,000人）の医療費を助成

<制度の比較>

	乳幼児医療費助成	子ども医療費助成
対象者	小学校就学前の児童	小学校及び中学校の児童
対象医療	医科、歯科、調剤 入院、通院	医科、歯科、調剤 入院、通院
所得制限	あり（3歳～就学前）	なし
助成内容 （参考）	医療保険の自己負担分の全額 （医療保険自己負担割合2割）	医療保険適用の医療費の1割 （医療保険自己負担割合3割）

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
（市民実感調査）下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	29	39	43	51

参考情報

<予算の比較>

（単位：千円）

	事務費	扶助費（医療費）	合計
乳幼児医療費助成	22,000	429,000	451,000
子ども医療費助成	18,500	120,000	138,500

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			72,900	138,500	未定	未定
主要な経費	事務費		13,846	18,500		
	扶助費（医療費）		59,054	120,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		72,900	138,500		

事業名	放課後児童クラブ（施設整備）		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	71
担当課名	こども家庭課	開始年度	平成27年度

事業の概要

小学校に就学している子どもで、保護者が就労、疾病、介護等により昼間家庭にいない若しくは養育ができない子どもを対象として、放課後、土曜日、長期休業中において、子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。

対象児童を6年生まで拡充したため、平成27年度以降は、子ども・子育て支援事業計画に基づいて、放課後児童クラブの利用者数の増加が見込まれる地区は学校の余裕教室の確保や専用教室の新設等を計画的に進め、利用者数の減少が見込まれる地区は、拠点開所の検討等、効率的な運営を図ることとしている。

平成29年度は、王司児童クラブ、清末児童クラブは、利用者数の増加と小学校内の余裕教室確保が難しいことから、小学校敷地内に児童クラブの専用教室を建設、山の田児童クラブ、文関児童クラブは、利用者数の増加に伴い新たに確保した余裕教室に空調設備を設置する。

施設の概要、計画等

王司児童クラブ、清末児童クラブの専用教室の概要（予定）

1 構造（共通） 軽量鉄骨、平屋建て、クラブ室1、定員50人

2 内訳（共通） 3 維持管理費 （単位：千円）

種別	数量	面積（㎡）
保育室	1	84.18
静養室	2	13.24
倉庫	1	3.44
廊下等	1	33.41
計		134.27

項目	王司クラブ	清末クラブ	計
電気	264	279	543
ガス	3	2	5
携帯電話	34	27	61
水道	66	32	98
消防点検	12	12	24
建物点検	8	8	16
計	387	360	747

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		60,463	99,895	98,890	未定	未定
主要な経費	工事請負費	59,409	98,500	94,000		
	備品購入費	733	800	600		
	負担金（水道納付金）	194	195	390		
財源	国庫・県支出金		33,284	41,604		
	市債	52,000	44,300	41,000		
	その他特定財源					
	一般財源	8,463	22,311	16,286		

事業名	母子保健業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	172		
担当課名	こども保健課		開始年度	平成17年度	

事業の概要

母子保健法に基づき、母性の健康管理と子どもを健やかに産み育てるため、妊娠中から乳幼児期にわたり定期的に健康診査を行い、異常の早期発見を図るとともに、適切な指導や助言を行い、必要な支援サービスに結び付ける。

4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、必要な育児支援を行なうとともに、新生児期や育児支援を必要とする家庭などに対して家庭訪問や相談、健康教育を行う。

様々な機関が機能の連携・情報の共有を図り、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する拠点を整備し、保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、関係機関と協力して支援を行う。

また、妊産婦に対し、専門職による産前・産後の相談支援や医療機関での産後ケアを行い、妊娠・出産・子育ての不安解消と心身のケアを行う。

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
3歳児健康診査の受診率	%	86.4	94.0	94.0	

参考情報

本市における妊娠届出数

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
数	2,124人	1,996人	1,942人	1,975人	1,856人

本市における出生数

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
数	2,000人	2,018人	1,913人	1,847人	1,876人

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		241,820	265,143	267,225	未定	未定
主要な経費	健診等委託料	216,044	229,785	231,567		
財源	国庫・県支出金	11,634	12,005	12,666		
	市債					
	その他特定財源	50	62	62		
	一般財源	230,136	253,076	254,497		

保健部

事業名	健康づくり推進			
予算区分	一般会計	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		実施計画番号	171
担当課名	保健総務課		開始年度	平成17年度

事業の概要

本格的な超高齢社会の中で誰もが元気に活躍できるように、ふくふく健康21」及び「下関ぶちうま食育プラン」に基づき、市民が健康に関心を持ち、自らが気づき、考えることで「生きる力」を育んでいける取り組みや、企業、民間団体・組織等と連携した健康づくり環境の基盤づくりを進める。具体的には、関係機関・事業所等と連携したふくふく健康21フェスタや健康チャレンジの実施、キャラクター「こころん」等の活用による小・中学校等での心や体の健康教室等の普及啓発活動を行う。食育では、子どもの食の自立に向けた「あったかごはんプロジェクト」を継続する。また、第2次食育推進計画が、計画期間の最終年度を迎えるため、次期計画を策定する。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
健康づくりに関係した教室・出前講座・イベント・広報活動など普及啓発事業の実施件数	件	69	40	70	80

計画の単位：件以上

参考情報

【ふくふく健康21（健康づくり計画）】
 第2次 下関市総合計画の健康づくり分野の計画として位置づける
 計画の理念「いのちを考え生きる力を育み”いのちのハーモニー”を奏でるまちづくり」
 キャッチフレーズ「生きる力を育んで みんな元気でふくふく笑顔」
 計画期間：平成26年度～平成35年度（平成30年度に中間評価）

【下関ぶちうま食育プラン（食育推進計画）】
 第2次 計画の理念「自分自身や愛する人の心と体を大切に作る人間性を育み、人と人、命と命のつながりが強まる豊かな社会づくり」
 めざす姿「いのちを考え、生きる力を育む財産づくり」
 計画期間：平成25年度から平成29年度

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		16,308	15,417	15,170	20,000	20,000
主要な経費	健康づくり推進	13,146	11,571	10,470	15,000	15,000
	ふくふく健康21	2,343	2,005	1,937	3,000	3,000
	食育推進計画	819	1,841	2,763	2,000	2,000
財源	国庫・県支出金	630	233	100		
	市債					
	その他特定財源	62	183	105	150	150
	一般財源	15,616	15,001	14,965	19,850	19,850

事業名	地域医療対策協議会等運営			
予算区分	一般会計	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			実施計画番号 -
担当課名	保健医療課			開始年度 平成17年度

事業の概要

下関医療圏の医療提供体制に関して地域医療構想の実現のための協議を行い、医療計画等を推進していくとともに圏域内の医療体制の充実や医療の質の向上に努める。また、協議に必要となるデータの収集・分析等を行う。

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
-	-	-	-	-	

参考情報

- < 地域医療構想 >
下関医療圏にふさわしいバランスのとれた医療機能分化と連携を適切に推進するため、2025年の医療需要の将来推計や各病院から報告された病床機能等の情報を活用して、山口県が下関医療圏の地域医療提供体制の将来のあるべき姿を示したもの。
- < 医療対策協議会（地域医療構想調整会議） >
委員数 30名
委員構成 医療を提供するもの13名、医療を受けるもの11名、学識経験者3名、行政機関3名

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		3,678	2,443	13,005	未定	未定
主要な経費	医療対策協議会等の開催	1,518	2,433	1,005		
	地域医療に係る調査・データ解析等	2,160		12,000		
財源	国庫・県支出金	1,227	1,072	13,005		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,451	1,371			

事業名	休日等・夜間急病対策業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	177	
担当課名	保健医療課	開始年度	平成17年度	

事業の概要

市民の急病等に対する不安の解消を図るため、下関市医師会や二次救急医療を担っている病院群輪番制病院と協議を重ね、適切な診療を受けられる体制の確保に努める。
 また、夜間の一次救急医療を確保するため、夜間急病診療所を開設し内科・小児科の診療を実施するとともに施設の移転整備を進める。
 平日の夜間と休日の昼・夜間における一次救急医療体制は整備されているが、軽症でも直ちに救急車を利用したり、直接二次救急病院を受診したりするケースも依然ある。市民が傷病の状況・程度に応じて、適切な医療が受けられるように、市民への救急医療知識の普及に努める。

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者(*)の占める割合	%	78.5	80以下	80以下	

(*)外来患者 入院の必要がない患者。その割合が高すぎると重度の患者の治療に支障をきたす可能性がある。

参考情報

【一次（初期）救急医療】

（休日や夜間における初期段階の救急患者や比較的軽度の救急患者に対応する医療）

夜間急病診療所

	H25	H26	H27
診療日数	365日	365日	366日
年間患者数	8,609人	8,670人	8,123人
一日平均患者数	23.6人	23.8人	22.2人

在宅当番医制

	H25	H26	H27
診療日数	73日	73日	73日
年間患者数	20,435人	21,573人	20,422人
一日平均患者数	279.9人	295.5人	279.8人

病院群輪番制

	H25	H26	H27
診療日数	365日	365日	366日
年間患者数	16,588人	16,462人	15,697人
一日平均患者数	45.4人	45.1人	42.9人

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		148,433	148,544	146,869	未定	未定
主要な経費	夜間急病診療所運営委託	80,353	79,709	80,492		
	休日等急病対策事業費等補助	53,537	54,370	53,947		
	AED賃借など	14,543	14,465	12,430		
財源	国庫・県支出金	7,144	7,333	7,333		
	市債					
	その他特定財源	81,108	78,795	78,326		
	一般財源	60,181	62,416	61,210		

事業名	精神保健福祉事業			
予算区分	一般会計	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費
総合計画の体系	第7章	第1節	保健・医療の充実	実施計画番号 174
担当課名	成人保健課	開始年度	平成17年度	

事業の概要

市民の精神的な健康の保持増進を目的として、こころの健康に関する相談、正しい知識の啓発等を行う。
 また精神障害者に対する適切な医療の確保のために、保健・医療等に関する相談や訪問指導を行うとともに、社会復帰促進のための支援等を実施する。
 平成29年度においても、自殺予防対策である「いのちのワクチン事業」を継続するほか、社会が精神障害者を受容する機会としての「ここさろん」や、業務担当者と精神保健担当者がチームで取り組む「こころのケア訪問相談事業」を継続する。

こころの不調のサインに気づき
 すみやかに専門家に相談し
 あせらず、あたたかく見守る

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
こころの健康に関する研修会・講演会・出前講座の年間受講者数	人	717	700	700	

参考情報

「いのちのワクチン事業」・・・各種自殺予防対策の総称。特に正しい知識の普及啓発や人材育成による自殺予防に力を入れている。
 「ここさろん」・・・障害者の憩いの場の提供を通じて社会が精神障害者を受容する機会を創出する。
 「こころのケア訪問相談事業」・・・精神的なサポートが必要なこともある母子支援や難病支援を行う際に、その業務の担当者と精神保健業務の担当者がチームで支援し、不調の早期発見に努め、連携した問題解決を行う。

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		8,202	9,002	9,392	未定	未定
主要な経費	報酬・共済費（嘱託）	4,596	5,243	4,935		
	報償費	485	590	568		
	需用費	877	842	1,004		
財源	国庫・県支出金	5,530	2,538	3,316		
	市債					
	その他特定財源	3	10	10		
	一般財源	2,669	6,454	6,066		

事業名	不妊治療給付助成			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	-	
担当課名	成人保健課	開始年度	平成17年度	

事業の概要

子を欲しながら、子に恵まれない夫婦に対して不妊治療に要する費用の一部を助成する。特定不妊治療費、一般不妊治療費の助成及び山口県が実施する人工授精治療費の受付進達事務に加え、平成28年1月の国の制度改正に伴い、新たに特定不妊治療費の助成対象者のうち初回申請者に対する助成額を増額するとともに、特定不妊治療の一環として行われる採精手術を対象とする男性不妊治療への助成を実施する。

また、不妊・不育に悩む夫婦にとっては、治療の継続による経済的な負担だけでなく、身体的精神的な負担も大きい。そのため不妊治療に関する情報提供や、精神的なサポートを目的として不妊治療専門の産婦人科医師、男性不妊治療専門の泌尿器科医師による不妊専門相談を実施する。さらに平成28年度からは、臨床心理士による不妊専門相談を実施し相談体制の充実を図っている。

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
特定不妊治療費を助成した夫婦の数	組	148	150	150	

参考情報

< 治療費助成実績 >			助成件数（28年度は12月末現在）				< 不妊専門相談実績 >		
助成制度の種類	対象となる治療	助成上限額	25年度	26年度	27年度	28年度		実施回数	相談件数
一般不妊治療	タイミング法・薬物療法・不妊検査等	30,000円	196	207	208	37	25年度	3	3
特定不妊治療	体外受精・顕微授精	150,000円	235	217	234	128	26年度	1	2
	うち生涯初回申請者	300,000円	-	-	17	48	27年度	6	14
	うち男性不妊治療	150,000円	-	-	2	2	28年度	2	5
人工授精治療	人工授精	30,000円	128	138	147	34	28年度は12月末現在		

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		40,799	43,256	46,233	未定	未定
主要な経費	報酬・共済費（嘱託）		1,978	1,925		
	賃金	549	820	740		
	扶助費	39,831	39,845	43,000		
財源	国庫・県支出金	25,353	21,416	22,898		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	15,446	21,840	23,335		

事業名	健康診査				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	173		
担当課名	成人保健課	開始年度	平成17年度		

事業の概要

青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施する。

特にがん検診においては、総合病院と連携し複数のがん検診を組合わせた「セットがん検診」を継続して実施する。これにより、一度で複数の検診が受診でき、利便性が向上するため、より多くの市民ががん検診等を受診することが可能となる。

また、対象者を限定したがん検診事業として、退職者世代へのアプローチや女性特有のがん検診における検診開始年齢を対象とした事業を行う。さらに、個別の受診勧奨・再勧奨を行うことでがん検診の受診促進を図る。

平成29年度からがん検診が対象年齢の基準日や胃がん検診の対象年齢、検診間隔等一部変更になることから市民へのがん検診の周知をさらに強化する。

また、現行の健康管理システムのリース期間が終了するためシステムの再構築を図る。

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳）の新規受診者数	人	7,115	10,000	9,000	

参考情報

下関市におけるがん検診受診者数の推移

	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	内) 新規受診者
H23	8,669	4,246	8,715	12,271	4,841	8,994
H24	8,441	4,154	9,609	12,027	4,674	9,780
H25	3,474	3,702	7,773	11,350	4,526	7,055
H26	3,681	3,783	8,081	10,165	3,228	6,459
H27	4,091	4,057	9,362	10,765	3,977	7,115

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		179,853	175,466	176,727	未定	未定
主要な経費	検診委託料	166,192	160,000	157,000		
財源	国庫・県支出金	3,419	4,086	4,261		
	市債					
	その他特定財源	2,090	2,271	2,323		
	一般財源	174,344	169,109	170,143		

環境部

事業名	環境教育推進業務			
予算区分	一般会計	衛生費	保健衛生費	公害対策費
総合計画の体系	第4章	第1節	自然環境の保全	実施計画番号 95
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	

事業の概要

ESD（一人ひとりが世界の人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育のこと）の観点から、環境教室やサマー・キッズエコフェスタなどを開催することによって、市民の環境保全についての理解力・行動力の向上を図り、自ら進んで環境保全に対する取組みを行うことのできる環境人材を育成する。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
環境教室開催件数	回	23	50	50	

参考情報

サマー・キッズエコフェスタ来場者数（延べ人数）

年度	H26	H27	H28
来場者数	1,487	2,971	4,526



予算情報

（単位：千円）

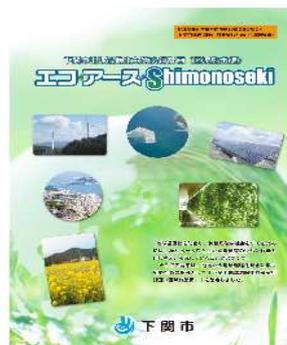
年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		2,873	2,700	2,212	未定	未定
主要な経費	菜の花プロジェクト	994	735	598		
	イベント開催業務	485	733	734		
	その他の事業費	1,394	1,232	880		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,873	2,700	2,212		

事業名	地球温暖化対策業務			
予算区分	一般会計	衛生費	保健衛生費	公害対策費
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全			実施計画番号 97
担当課名	環境政策課			開始年度 平成17年度

事業の概要

下関市地球温暖化対策実行計画に基づき地球温暖化防止の普及啓発活動を行うとともに、地球温暖化対策地域協議会を通じ、緑のカーテン推進事業など多様な地球温暖化対策を市民・事業者と協働して実施する。

さらに、地域防犯灯のLED化補助を継続することによって省エネルギー機器の普及促進を図る。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
LED防犯灯の普及率	%	46	51	56	

参考情報

温室効果ガス削減目標

目標対象	基準年（1990年）比削減目標		
	短期（2015年）	中期（2020年）	長期（2050年）
市域からの温室効果ガス総排出量	2%削減	13%削減	80%削減

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		13,801	13,891	13,858	未定	未定
主要な経費	LED防犯灯設置事業補助金	11,966	12,000	12,000		
	温暖化防止対策業務	1,500	1,500	1,500		
	その他の事業費	335	391	358		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	13,801	13,891	13,858		

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全			実施計画番号	-
担当課名	環境政策課			開始年度	平成27年度

事業の概要

下関市域でのCO₂排出量の削減を図るため、水素社会の到来を見据え、水素エネルギーの利活用について調査、研究する。

また、省エネルギー機器や高効率機器の普及促進を図るため、家庭用創エネ・省エネ機器を設置する者に対して補助を行うとともに、環境負荷の少ない電気自動車の普及促進を継続して実施する。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
スマートハウス普及促進補助金交付件数	件	60	60	60	

参考情報

平成27年度スマートハウス普及促進補助金 交付状況

補助対象システム	件数	金額
燃料電池コージェネレーションシステム	40件	400万円
定置用リチウムイオン蓄電システム	10件	80万円
家庭用エネルギー管理システム（HEMS）	10件	20万円
合計	60件	500万円

当初予算額
500万円

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		7,925	10,545	8,405	未定	未定
主要な経費	水素エネルギー利活用の調査・研究	347	316	92		
	スマートハウス普及促進補助金	5,000	5,000	5,000		
	電気自動車の普及促進ほか	2,578	5,229	3,313		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	75	2,419			
	一般財源	7,850	8,126	8,405		

事業名	地域連携・低炭素水素技術実証事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全			実施計画番号	-
担当課名	環境政策課			開始年度	平成27年度

事業の概要

環境省の委託事業として平成27～31年度の5年間で実施する当事業は、山口県の周南コンビナートに立地する苛性ソーダ工場から発生する未利用・高純度の副生水素を回収し、周南地域で燃料電池自動車や燃料電池バス、純水素燃料電池で利用するとともに、当該水素を液化し、下関地域に輸送して同様に利用する地域モデル実証を行うものである。平成29年度においては、簡易型水素充填設備の整備を完了し、燃料電池自動車、燃料電池フォークリフト及び純水素燃料電池の実証を開始する。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
移動体等実証機器台数	台	0	0	5	5

参考情報

下関地域の実施スケジュール

実証項目	実施年度	H27	H28	H29	H30	H31
水素広域輸送モデル構築、水素利用形態検討		→				
簡易型水素充填設備の設置・運用				→	→	→
燃料電池自動車(1台)の実証				→	→	→
燃料電池フォークリフト(2台)の実証				→	→	→
純水素燃料電池(2台)の実証				→	→	→

債務負担行為限度額
H28～H31
209,000千円
H29～H31
29,999千円

予算情報（H28予算は9月補正措置）

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			53,500	92,502	78,740	80,943
主要な経費	簡易型水素充填設備設置等経費		53,500	67,260	44,120	44,120
	燃料電池車両及び純水素型燃料電池借上			14,039	24,072	24,072
	保守経費ほか			11,203	10,548	12,751
	国庫・県支出金					
財源	市債					
	その他特定財源		53,500	92,502	78,740	80,943
	一般財源					

事業名	廃棄物減量等推進業務			
予算区分	一般会計	衛生費	清掃費	清掃総務費
総合計画の体系	第4章	第3節	廃棄物処理の推進	実施計画番号 99
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度	

事業の概要

地球環境に負荷の少ない循環社会の形成を実現するため、生ごみ堆肥化容器購入費補助金交付、再資源化推進事業奨励金交付、親子リサイクル教室等ごみ減量及びリサイクル推進、ごみ百科作成などの事業を実施し、下関市一般廃棄物処理基本計画にある目標値の達成を目指す。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	1,071	985	980	

参考情報

【平成27年度生ごみ堆肥化容器購入費補助金実績】

- ・土地埋め込み式：21基
- ・電気式：26基

【平成27年度再資源化推進事業奨励金実績】

- ・実施団体数：312団体
- ・再資源化量：5,057,924kg

予算情報

(単位：千円)

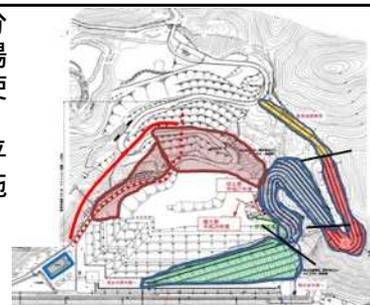
年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		27,481	38,385	36,735	未定	未定
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	553	1,600	1,000		
	再資源化推進事業奨励金	25,290	28,295	26,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	370	370	370		
	一般財源	27,111	38,015	36,365		

事業名	次期最終処分場整備事業			
予算区分	一般会計	衛生費	清掃費	じん芥処理費
総合計画の体系	第4章	第3節	廃棄物処理の推進	実施計画番号 101
担当課名	環境施設課			開始年度 平成23年度

事業の概要

吉母管理場の残余年数を考慮したうえで、新たな最終処分場を整備せず当該施設の有効利用を主要事業と位置付け、場内整備により埋立高さを45mに嵩上げすることによって使用期間の30年以上の延命を図る。

併せて、搬入路となっている市道吉母・御崎線の整備を平成26年度より開始。道路拡幅を伴う既存市道の整備を実施する。



施設の概要、計画等

事業概要	吉母管理場の最終埋立高さEL = 45mとする。
敷地面積	283,000 m ²
埋立容量	
・全体量	1,273,200 m ³
・残余年数	30年以上
事業進捗	
平成23～25年度	環境影響評価・基本計画・基本設計策定・実施設計
平成26年度	管理道路工事(その1)、市道吉母・御崎線道路整備
平成27年度	管理道路工事(その2)、市道吉母・御崎線道路整備
平成28年度	管理道路工事(その3)、市道吉母・御崎線道路整備
平成29年度	管理道路工事(その4)、電線等移設工事、市道吉母・御崎線道路整備
平成30年度	埋立地1次造成
平成31年度	埋立地2次造成

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		146,668	151,200	143,000	94,890	275,929
主要な経費	境界画定・分筆登記委託費	1,890	1,200			
	設計業務費	9,962		23,000		
	工事費	134,816	150,000	120,000	94,890	275,929
財源	国庫・県支出金					
	市債	101,100	112,500	110,700	71,100	206,900
	その他特定財源					
	一般財源	45,568	38,700	32,300	23,790	69,029

事業名	旧豊浦郡4町し尿処理				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進			実施計画番号	100
担当課名	クリーン推進課 / 環境施設課			開始年度	平成28年度

事業の概要

豊浦・大津環境浄化組合が、平成29年3月31日で解散（し尿等処理の終了）することに伴い、旧豊浦郡4町のし尿等を彦島工場にて処理を行う。処理にあたっては、豊浦町及び豊田町中間貯留槽のし尿等と豊北の各所から収集したし尿等を、一旦、豊浦・大津衛生センター跡地の中継貯留槽へ運搬・貯留し、3町分をまとめて彦島工場へ運搬する。また、菊川町中間貯留槽のし尿等については、直接、彦島工場へ運搬する。
また、豊浦・大津衛生センター跡地には、新たな中継貯留槽を建設する。



施設の概要、計画等

事業年度

平成28年度

- 運搬用10k1ローリー車4台の購入
- 豊浦・大津衛生センター貯留槽の改造等施設整備
- 旧豊浦郡4町し尿等試験運搬委託（2月より）

【新中継貯留槽の概要（案）】

平成29年度

- 旧豊浦郡4町し尿等を彦島工場へ全量運搬委託
- 中継貯留槽管理委託
- 新中継貯留槽建設実施設計



平成30年度以降

- 新中継貯留槽建設工事
- （完成までは現中継貯留槽を使用）

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			96,288	220,130	600,130	200,130
主要な経費	実施設計委託			20,000		
	建設工事費				400,000	
	し尿等運搬車両購入及び処理委託等		94,288	200,130	200,130	200,130
財源	国庫・県支出金					
	市債		86,400	17,400	349,100	
	その他特定財源					
	一般財源		9,888	202,730	251,030	200,130

事業名	豊浦・大津環境浄化組合清算			
予算区分	一般会計	衛生費	清掃費	し尿処理費
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進		実施計画番号	100
担当課名	環境施設課		開始年度	平成28年度

事業の概要

平成29年3月31日をもって豊浦・大津環境浄化組合が解散することに伴い、組合財産の整理及び組合解散後の清算業務を本市が行い、その経費を長門市と按分するもの。

経費負担について、下関市が78.9%、長門市が21.1%となる旨、協議書が交わされている。

平成29年度は、既存の豊浦・大津環境浄化組合焼却施設について、解体前調査委託及び解体工事を行うとともに、解散時に下関市が承継した組合債務を履行するもの。

なお、平成30年度に3ヵ年通年での事業完了報告を作成することで全事業が完了する。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
事業全体達成度 (清算業務進捗率)	%		40	90	100

参考情報

平成28年度【7,506千円】

豊浦・大津焼却施設解体前調査・設計業務

- ・H28.12.26 豊浦・大津環境浄化組合解散に関する協議書締結(下関市・長門市)
- ・H29.3.31 豊浦・大津環境浄化組合解散

平成29年度【198,370千円】

豊浦・大津環境浄化組合清算(既存焼却施設等解体工事、組合未払金の支払い、H28年度決算業務)

平成30年度

豊浦・大津環境浄化組合清算完了(H29年度決算業務)

予算情報

(単位：千円)

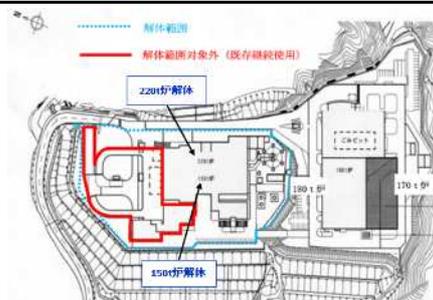
年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			7,506	198,370		
主要な経費	解体実施設計		7,506			
	下関市が承継した債務の履行等に要する経費(組合未払金)			10,370		
	既存施設の解体に要する経費			188,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債		5,900	129,400		
	その他特定財源		1,581	28,605		
	一般財源		25	40,365		

事業名	ごみ焼却施設解体跡地整備事業（ストックヤード等整備事業）			
予算区分	一般会計	衛生費	清掃費	ごみ焼却施設建設費
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進			実施計画番号 103
担当課名	環境施設課			開始年度 平成27年度

事業の概要

新ごみ焼却施設建設に伴い廃止となる220t炉の解体跡地を利用し、マテリアルリサイクル推進施設としてストックヤード及び破碎処理施設を整備し、循環型社会の形成を目指す。

平成27年度には解体前調査等の計画支援事業を計画し、平成28年度から平成29年度には旧施設の一部を残し解体及び跡地整備を計画している。



施設の概要、計画等

事業年度	平成27年度	計画支援事業
旧焼却施設の稼働停止後に着手。	【内容】	
	<ul style="list-style-type: none"> 解体前財産処分調査 土壌汚染対策法に基づく地歴調査 土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査 ダイオキシン類対策特別措置法に基づく調査・分析 解体実施設計 	
	平成28～29年度	解体及び跡地整備
	<ul style="list-style-type: none"> 旧施設の一部を残し解体 旧施設の一部を継続使用するための整備 ストックヤード実施設計、建設 破碎処理施設更新 	

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		10,665	266,000	1,734,000		
主要な経費	解体前調査、設計委託等	10,665	7,900			
	解体及び跡地整備		254,100	1,714,000		
	事務費		4,000	20,000		
財源	国庫・県支出金	6,623	66,800	286,700		
	市債	3,000	169,400	1,171,400		
	その他特定財源			145,000		
	一般財源	1,042	29,800	130,900		

産業振興部

事業名	創業支援型地域活性化事業				
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費	
総合計画の体系	第2章	第2節	商工業の振興	実施計画番号	59
担当課名	産業振興課			開始年度	平成27年度

事業の概要

平成27年度に整備した創業支援拠点施設（創業支援カフェink）を核として、潜在的な創業希望者の発掘及び創業希望者の育成を段階的に支援することで、本市産業の活性化と新たな雇用の創出を促進するとともに、同施設の市民交流の拠点化を図り、唐戸地区の賑わいの創出に資する。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
創業相談件数	件	14	50	50	50

参考情報

- ・ 創業件数

創業塾受講者	2名
商店街インキュベーター-hugkumo卒業生	2名

- ・ H28利用実績（創業支援カフェink） H28.11末現在

来場者	利用者	相談者
262人	197人	7件

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		9,861	9,900	11,000	11,000	11,000
主要な経費	委託料	9,861	9,900	11,000	11,000	11,000
財源	国庫・県支出金	9,600	4,950	5,500	5,500	5,500
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	261	4,950	5,500	5,500	5,500

事業名	地域資源活用促進事業			
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			実施計画番号 60
担当課名	産業振興課			開始年度 平成26年度

事業の概要

地域資源活用促進法に基づき山口県の指定を受けた地域資源（農林水産物、鉱工業品・生産技術、観光資源）を活用して新商品を開発する中小企業者の取り組みに対し、商品開発、販路開拓等、入口から出口までの一貫した支援を行い、経営革新と基盤強化に資するとともに、地場産業の活性化を図る。

新商品開発支援〔補助金〕

提案力強化〔専門家サポート〕

販路拡大〔商談会〕

事業者支援

ブランド力向上

ブランド戦略検討

商品デザイン力強化

プロモーション



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
新商品開発件数	件	8	10	10	10

参考情報

地域産業資源			
県全域	農林水産物	14	サザエ、はなっこりー、晴るる、やまぐち和牛 等
	鉱工業品	4	水産ねり製品、デニム製品、やまぐちの酒 等
下関市	農林水産物	22	ふく、クジラ、ジビエ(イノシシ肉、シカ肉) 等
	鉱工業品	11	赤間硯、瓦そば、そうめん、醤油、ウニ加工品 等
	観光資源	13	関門海峡、川棚温泉、城下町長府、海響館 等

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		4,208	18,000	30,000	30,000	30,000
主要な経費	委託料	208	13,000	24,000	24,000	24,000
	負担金補助及び交付金	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	旅費			1,000	1,000	1,000
財源	国庫・県支出金		18,000	15,000	15,000	15,000
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,208		15,000	15,000	15,000

事業名	都市間連携地域産業活性化事業			
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費
総合計画の体系	第2章	第2節	商工業の振興	実施計画番号 61
担当課名	産業振興課			開始年度 平成27年度

事業の概要

都市間連携による物産展や交流イベントのほか事業者を対象としたプロモーション活動を実施し、本市のブランド産品や物産の販路拡大による地域産業の活力強化を図る。平成29年度は、明治維新150周年に向け、「明治維新」をテーマとした都市間連携による物産展・交流イベント等地域振興事業を実施する。

- (1) 都市間連携観光物産展参加
 - 遠隔都市と連携都市での観光物産展に出展
 - 連携都市や首都圏において交流イベント等開催
- (2) 都市間連携プロモーション実施
 - 明治維新150周年に向けた物産PRの実施や商材等の作成
 - 新規販路拡大機会の形成



物産展出展・都市PR

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
事業のメディア掲載件数	件	21	20	30	100 (累計)

参考情報

平成28年度実施事業
 観光物産展開催（長野県上田市、弘前市、世田谷区、大阪市）
 観光交流イベント（大阪市）

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		28,000	10,000	11,000	12,000	12,000
主要な経費	委託料		10,000	11,000	12,000	12,000
	負担金補助及び交付金	28,000				
財源	国庫・県支出金	27,400	10,000	5,500	6,000	6,000
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	600		5,500	6,000	6,000

事業名	関門連携ものづくり推進事業			
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			実施計画番号 -
担当課名	産業振興課			開始年度 平成27年度

事業の概要

関門連携による取り組みを活用し、お互いの強みを活かしながら、中小企業に対して他分野への参入機会の提供や支援を行うとともに、企業間マッチングを促進し、関門両市における中小企業のものづくり力の高度化・ブランド化を推進する。

- (1) ものづくり連携調査
地域のものづくり産業の実態分析、発展可能性調査
- (2) 連携・マッチング促進
未利用資源や機器、人材等のマッチングを検討・提案
- (3) ものづくり展示会への出展
北九州市で開催される展示会での下関市ブースの設置



中小企業テクノフェア



中核企業合同視察

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
展示会出展企業数	社	4	4	8	

参考情報

従業員4人以上の製造業事業所数 下関市 501事業所 北九州市 1,340事業所 (平成26年経済センサス活動調査結果より)	中小企業テクノフェア開催状況(H28) 会場：西日本総合展示場 期間：平成28年10月12日～14日 入場者数：34,896人 出展企業数：56社・5団体 うち下関市内の企業数 4社
---	--

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		1,410	9,000	4,000	未定	未定
主要な経費	旅費	16	900	50		
	委託料	1,297	4,500	3,950		
	負担金補助及び交付金		3,600			
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,410	9,000	4,000		

事業名	まちづくり人材招へい育成支援事業			
予算区分	一般会計	商工費	商工費	商工業振興費
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			実施計画番号 62
担当課名	産業振興課			開始年度 平成27年度

事業の概要

下関駅前にぎわい創出促進のため、まちづくり活性化事業への参画や専門家の招へい等によりまちづくりのリーダーを育成する。28年度に引き続き下関駅周辺のまちづくりに関わる団体（エキマチ下関推進協議会、駅周辺商店街等）を核としてまちづくりに市民活動を受け入れていく組織体制を構築し、今後のまちづくりの活動への参画が期待できる人材の発掘及び育成を行う。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27		H28		H29		最終年度
下関駅前にぎわい創出イベント及び人材育成セミナーの開催回数	回	にぎわい	5	にぎわい	3	にぎわい	10	
		セミナー	4	セミナー	4	セミナー	4	

参考情報

下関駅前にぎわい創出イベント及び人材育成セミナーの開催実績（平成28年度）

下関駅前にぎわい創出イベント	人材育成セミナー
・ランチタイムコンサート&ゆめフリマ（エキマチ広場） （5/22、6/12、6/26、7/10、7/24、10/9、10/23 11/6、11/23、11/27）	・まちづくり勉強会
	第1回（8/28） 講師 三浦 展
	第2回（9/29） 講師 木下 斉
	第3回（11/15） 講師 村岡 浩司
	第4回（3/1） 講師 木藤 亮太

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
主要な経費	委託料	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
財源	国庫・県支出金	5,900				
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	100	6,000	6,000	6,000	6,000

事業名	下関地域商社 / 海外販路開拓支援事業				
予算区分	一般会計	商工費	商工費	貿易振興費	
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興			実施計画番号	146
担当課名	産業振興課			開始年度	平成27年度

事業の概要

市と連携した「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄り、「下関地域商社」として市内企業に対する海外販路開拓パッケージを提供し、本市事業者の海外展開指向の増進及び海外販路の開拓を図る。

- (1) 地域商社機能強化
市内企業向けワンストップ窓口の提供等
- (2) 各主体との連携
産（貿易コンサル、商工業団体、IT企業）、
官（貿易団体）、学（市内大学）、
金（金融機関）が、市をプラットフォームに包括的に支援
- (3) 展示会出展等支援業務
海外展示会における下関市ブースの設置等



下関ブースの様子



市大生参画の様子

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
展示会参加企業数	社	5	8	8	8

参考情報

<p>平成28年度実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外展示商談会参加 時期：平成28年10月27日～30日 場所：シンガポール 参加企業：市内企業3社、トライアル（商品）参加4社 ・下関地域商社ウェブサイト作製
--

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		2,113	10,000	13,800	20,000	20,000
主要な経費	旅費	913	2,000	3,000	3,500	3,500
	委託料	1,200	8,000	10,800	16,500	16,500
財源	国庫・県支出金		10,000	6,900	10,000	10,000
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,113		6,900	10,000	10,000

事業名	キャリア教育推進事業			
予算区分	一般会計	労働費	労働諸費	雇用対策費
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化			実施計画番号 63
担当課名	産業立地・就業支援課			開始年度 平成25年度

事業の概要

本市の中高生等に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できる機会等を提供する。

事業内容としては、中高大学生に加えて保護者等も対象とした職業体験イベント、中学生へのセミナー、大学生等を対象とした企業見学ツアーを実施する。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
未来を生きる力を育む事業実施中学校の割合	%	65.2	100	100	100

参考情報

高校卒業生の地域別進路状況は、下関市での就職は5割を超え、進学は2割程度。

下関市内高校卒業生の進路状況
(平成27年3月)

	就職		進学		合計	
	人	%	人	%	人	%
下関市	281	51.6	250	20.1	531	29.7
県内他市町	39	7.2	127	10.2	166	9.3
福岡市	6	1.1	181	14.5	187	10.4
北九州市	15	2.8	258	20.7	273	15.3
東京圏	83	15.2	89	7.1	172	9.6
その他	121	22.2	340	27.3	461	25.8
合計	545	100.0	1,245	100.0	1,790	100.0

(平成26年3月)

	就職		進学		合計	
	人	%	人	%	人	%
下関市	251	53.9	237	18.9	488	28.4
県内他市町	44	9.4	125	10.0	169	9.8
福岡市	3	0.6	193	15.4	196	11.4
北九州市	13	2.8	317	25.3	330	19.2
東京圏	64	13.7	100	8.0	164	9.5
その他	91	19.5	280	22.4	371	21.6
合計	466	100.0	1,252	100.0	1,718	100.0

(下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事前調査)

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		3,519	3,900	23,000	未定	未定
主要な経費	開催委託料	3,519	3,761	23,000		
	バス借上料		139			
財源	国庫・県支出金	400	1,850	11,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,119	2,050	11,500		

事業名	女性の再就職促進事業			
予算区分	一般会計	労働費	労働諸費	雇用対策費
総合計画の体系	第2章	第3節	就業支援策の強化	実施計画番号 64
担当課名	産業立地・就業支援課			開始年度 平成26年度

事業の概要

結婚、出産、育児、介護など、何らかの事情で離職している未就業の女性に対して、ハローワーク下関マザーズコーナーと連携したきめ細やかな就業支援により、女性求職者の再就職を促進し、女性が活躍して、輝くことのできる機会を創出する。

事業内容としては、子育て女性等の再就職準備セミナーのほか、各種就職支援セミナーや交流会の開催、また女性求職者と企業の出会いの場を提供する「企業合同就職説明会」を開催する。



事業の目標指標（活動指標）

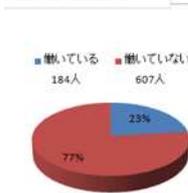
指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
マッチングイベントにおける就職決定者数	人	23	20	20	

参考情報

平成27年度「ママのための就活プロジェクト」において、ふくふくこども館への来館者を対象に就業意向調査を実施【調査数791件】。

「いつごろから働きたいか？」の問いに、「すぐにでも」、「子育てが落ち着いたら」と回答された方が半数を超え、女性の就業意向が高いことがうかがえる。

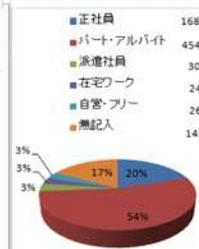
Q1-今、働いているか？



Q2-いつごろから、働きたいか？



Q3-希望雇用形態は？(複数回答)



予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		20,366	15,794	6,300	未定	未定
主要な経費	開催委託料	20,366	15,794	6,300		
財源	国庫・県支出金	20,366	7,850	3,150		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		7,944	3,150		

事業名	アクティブシニア就業支援事業				
予算区分	一般会計	労働費	労働諸費	雇用対策費	
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化			実施計画番号	64
担当課名	産業立地・就業支援課			開始年度	平成27年度

事業の概要

人生100年時代を見据え、高齢者の生きがいづくり、さらに労働力の確保の観点からも、働く意欲のある高齢者がこれまでに培った能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けられる環境を整えるため、高齢者の就業に向けた支援を行う。

事業内容としては、「セカンドライフ応援セミナー」の開催により、就業意欲を喚起し、ハローワーク下関との共催による「アクティブシニア合同就職面接会」により、働く意欲のあるアクティブシニア層の就業機会を創出するとともに高齢者を活用した新しい働き方を開発・提供する。

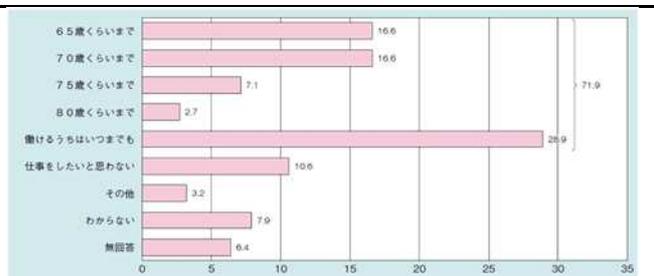


事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
アクティブシニア合同就職面接会参加者数及び就職決定者数	人	12/91	15/100	20/100	

参考情報

60歳以上の男女に対する内閣府の「平成26年高齢者の日常生活に関する意識調査」によると、「働けるうちはいつまでも」と回答した人が28.9%と最も多く、次いで「65歳くらいまで」、「70歳くらいまで」がともに16.6%で、就労を希望する高齢者の割合は71.9%となっており、就業意欲が非常に高いことがうかがえる。



予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		1,103	1,689	4,700	未定	未定
主要な経費	開催委託料	1,103	1,689	4,700		
	国庫・県支出金	500	800	2,350		
	市債					
財源	その他特定財源					
	一般財源	603	889	2,350		

事業名	新卒就活応援事業			
予算区分	一般会計	労働費	労働諸費	雇用対策費
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化		実施計画番号	64
担当課名	産業立地・就業支援課		開始年度	平成28年度

事業の概要

新規大学等卒業予定者の地元就職を促進し、産業を担う労働力人口を確保するため、ハローワーク下関と連携をして、地元就職を希望・検討する学生と、地元の企業とのマッチングの機会を創出し、若年者の就職に向けた支援を行う。事業内容としては、市内・県内及び県外進学者のうち、地元就職を希望・検討する学生を対象に、「大学生等就職面接会inしものせき」や就職フェアを開催するとともに、学生と求人企業が抱える情報の非対称性を縮小する取り組みとして交流会、企業研究、セミナー等を実施し、若年者の就職に向けた環境の整備を行う。

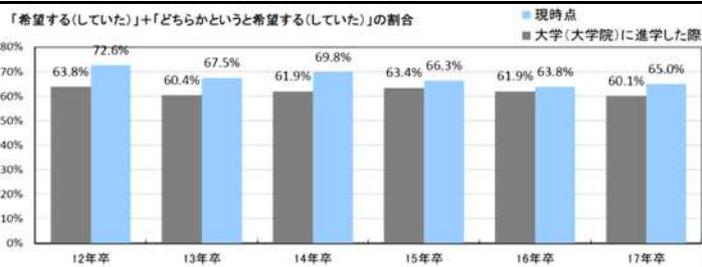


事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
大学生等就職面接会inしものせき参加者数及び内定者数	人	—	15/100	20/100	

参考情報

「2017年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」によると、時間を追って現在に近づくほど地元就職希望の割合が高まる傾向にある。また、同調査において「地元への就職活動で最も障害は？」の問いに、距離・時間、交通費の回答に次ぎ、地元企業の数の少なさ（27.3%）や地元企業の情報不足（12.1%）があげられている。



予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		-	2,017	10,000	未定	未定
主要な経費	開催委託料		2,017	10,000		
	国庫・県支出金		1,000	5,000		
	市債					
財源	その他特定財源					
	一般財源		1,017	5,000		

事業名	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業			
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費	漁港建設費
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	55	
担当課名	市場流通課	開始年度	平成27年度	

事業の概要

南風泊市場（昭和49年開設）は老朽化が著しく、耐震化が未整備、且つ衛生管理が十分になされていない。このため、安全で安心な水産物を供給し、付加価値の向上、魚価の安定を図ることを目的として、山口県が行う陸揚げ岸壁の耐震化工事にあわせ、荷捌き所内に設置した活魚水槽から運搬した「ふく」を選別・陳列・セリを行うエリアを高度衛生管理エリアとして設定した「高度衛生管理整備事業」を国の特定漁港漁場整備事業の補助を活用し実施する。

【平成29年度～平成30年度】（継続費）仮設荷捌き所設置工事 648,800千円

施設の概要、計画等

（事業スケジュール）

施設名	期間	種別	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
衛生管理型荷捌き所(市)	H27～	仮設		基本構想	設計 地質調査	工事		仮設利用期間			解体撤去
	H33	本設 市場	基本構想	設計 地質調査			許認可手続き	解体工事	工事		荷捌き所 供用開始予定
耐震補強岸壁(県)	H26～ H30	岸壁 埋立		設計・埋立免許申請		工事					

（施工場所）



予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		4,320	110,000	101,000	547,800	未定
主要な経費	委託料 (調査、設計、監理等)	4,320	105,000	1,700	9,300	
	工事請負費			94,850	522,150	
	事務費		5,000	4,450	16,350	
財源	国庫・県支出金	3,600	87,500	80,300	442,800	
	市債		20,200	18,600	94,500	
	その他特定財源					
	一般財源	720	2,300	2,100	10,500	

農林水產振興部

事業名	担い手育成支援事業			
予算区分	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費
総合計画の体系	第2章	第1節	農林水産業の振興	実施計画番号 25
担当課名	農業振興課			開始年度 平成17年度

事業の概要

地域農業の「担い手」を育成・支援するため、認定農業者、集落営農法人、新規就農者等への各種支援を行う。

- 人・農地プランの推進
- 農業経営法人化等支援事業
- 6次産業化推進事業
- 就農円滑化対策事業
- 新規就農者・集落営農法人等の経営支援、
- 新規就農希望者への研修、就業支援等
- 経営体育成支援事業



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
担い手経営体の数 (総合計画における目標値)	人	289	283	283	

参考情報

担い手経営体数の推移(人)	H24	H25	H26
	288	283	279

人・農地プランの推進
 地域の話し合いにより、将来の地域農業の「担い手」を明確化する「人・農地プラン」の推進
 H27年度末プラン数・・・34(うちH27新規作成プラン数4)
 農業経営法人化等支援事業
 新たに設立された法人に対し、設立に係る経費の助成
 H27実績・・・3法人
 就農円滑化対策事業
 新規就農者を受け入れた集落営農法人などの法人に対する定着支援給付金の支給、独立・自営就農希望者への青年就農給付金の支給など新規就農者の確保・育成に向けた支援
 H27実績(定着支援給付金)・・・4法人(7名) (青年就農給付金:経営支援)・・・20名

予算情報

(単位:千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		36,751	64,749	74,457	55,200	55,200
主要な経費	負担金補助及び交付金	35,856	61,180	72,921	51,894	51,894
	委託料	207	2,302	796	2,120	2,120
財源	国庫・県支出金	31,993	60,251	71,649	49,284	49,284
	市債					
	その他特定財源	7	13	12		
	一般財源	4,751	4,485	2,796	5,916	5,916

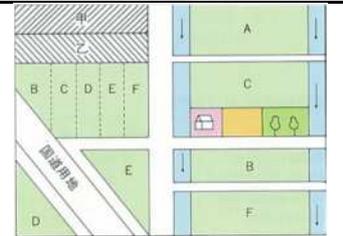
事業名	農地整備事業（農業競争力強化基盤整備事業）				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			実施計画番号	39
担当課名	農林整備課			開始年度	平成27年度

事業の概要

地域農業の振興を図るためには、機械導入による低コスト化や水田の汎用化等による生産性向上に向けた農業生産基盤の整備は不可欠な要素である。

本市においても、未整備ほ場や排水不良が常態化しているほ場について、効率的で多様な農業の持続的な展開を促進するため、農用地利用計画に即し、また営農形態や地域特性に応じ、計画的にほ場整備や農道、用排水施設等の農業生産基盤の整備を実施する。

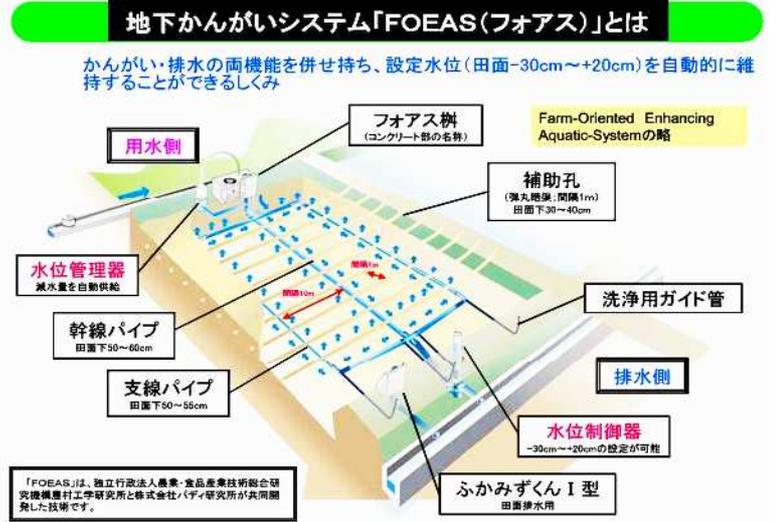
ほ場整備後



- ・整形・大区画化した農地では作業効率が向上
- ・整備された道路や水路により利便性が向上
- ・農業施設用地や公園などの用地創出が可能

施設の概要、計画等

番号	管内	地区名	受益面積 (ha)	主要工事概要	予定工期
1	本庁	よした 吉田	60	区画整理60ha 暗渠60ha	H30～H36
2	本庁	しんでん 新田	35	区画整理35ha 暗渠35ha	H30～H36
3	本庁	うついひがし 内田東	92	区画整理36ha 暗渠92ha パイプライン	H29～H33
4	本庁	おおきひがし 王嘉東	54	区画整理54ha 暗渠54ha	H29～H33
5	菊川町	ななみ 七見	46	暗渠46ha パイプライン 農道舗装・防護柵	H27～H31
6	菊川町	しもほぎ 下保木	45	暗渠45ha パイプライン	H29～H32
7	豊田町	まきいずみ 横泉	29	暗渠29ha 防護柵・農道舗装	H28～H32
8	豊田町	たかくま 高熊	14	暗渠14ha 農道舗装・防護柵	H28～H31
9	豊北町	うしろじ・あらた 後地・荒田	13	区画整理7ha 暗渠13ha 防護柵	H28～H32
10	豊北町	おのあさおい 小野朝生	47	暗渠47ha パイプライン	H29～H32
			435		



予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		3,900	22,300	86,300	139,350	204,600
主要な経費	負担金補助及び交付金	3,900	22,300	31,000	139,350	204,600
	委託料			55,023		
	その他			277		
財源	国庫・県支出金			55,300		
	市債	1,400	17,700	27,200	125,400	184,100
	その他特定財源					
	一般財源	2,500	4,600	3,800	13,950	20,500

事業名	有害鳥獣捕獲業務			
予算区分	一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			実施計画番号 43・44
担当課名	農林整備課			開始年度 平成17年度

事業の概要

有害鳥獣の捕獲奨励事業並びに、イノシシ捕獲柵（檻）、イノシシ・ニホンジカ等の侵入防止施設（金網フェンス・電気柵等）の設置事業を継続して実施することで、農林作物被害を軽減する。

また、捕獲したイノシシ・ニホンジカをジビエセンターにて食肉として加工を行い、地域資源として活用する。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
市内捕獲隊(実施隊)によるイノシシ・シカの捕獲実績	頭	2,464	3,000	3,000	
市内でのイノシシ・シカによる農林作物被害額	千円	105,296	100,900	89,500	

被害防止計画（H26～H28）

参考情報

市内捕獲隊(実施隊)によるイノシシ・シカの捕獲実績		市内でのイノシシ・シカによる農林作物被害額	
	H27		H27
目標値	3,000頭	目標値	108,300千円
実績値	2,464頭	実績値	105,296千円

平成26年10月1日より鳥獣被害対策実施隊を設置し、有害鳥獣捕獲隊員の中から実施隊員を任命し、有害鳥獣捕獲対策等の強化を図っている。

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		62,443	77,441	65,006	65,006	65,006
主要な経費	負担金補助及び交付金	54,021	66,692	54,441	54,441	54,441
	委託料	4,648	5,449	5,833	5,833	5,833
	事務費等	3,774	5,300	4,732	4,732	4,732
財源	国庫・県支出金	21,174	31,130	20,481	20,481	20,481
	市債	4,600	5,300	5,500		
	その他特定財源					
	一般財源	36,669	41,011	39,025	44,525	44,525

事業名	下関漁港整備事業			
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費	水産業振興費
総合計画の体系	第2章	第1節	農林水産業の振興	実施計画番号 49
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度	

事業の概要

水産都市下関の中核施設である下関漁港（山口県管理の特定第3種漁港）の本港及び南風泊分港における、高度衛生管理型荷捌き所等の整備を行う機能強化事業（特定漁港漁場整備事業）や、新漁港ビル建設等を行う水産業振興拠点整備事業等、山口県が実施する下関漁港整備事業費の一部を負担する。

施設の概要、計画等

【H29事業概要】

- ・南棟建築工事
（建物、電気設備、機械設備工事等）
- ・冷蔵庫上屋解体
（解体工事）
- ・漁港道路整備
（工事）
- ・拠点整備
（漁港ビル解体工事等）
- ・南風泊岸壁整備
（地盤改良工、ケーソン製作工）
- ・水産物供給基盤機能保全事業ほか



下関漁港

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		144,076	409,238	533,151	未定	未定
主要な経費	県施行負担金	144,076	409,238	533,151		
財源	国庫・県支出金					
	市債	65,900	315,100	398,100		
	その他特定財源					
	一般財源	78,176	94,138	135,051		

事業名	下関沖底リシップ事業				
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費	水産業振興費	
総合計画の体系	第2章	第1節	農林水産業の振興	実施計画番号	53
担当課名	水産課			開始年度	平成28年度

事業の概要

下関市における基幹漁業である沖合底びき網漁業は、市内における就業機会や漁獲物の水揚げだけでなく、卸売業、流通業、加工業等といった地域経済に大きく寄与しているが、漁船の老朽化が進んでいることから、衛生化が進む下関漁港市場の機能強化に併せ、当該漁業を存続させるための大規模改修等を支援する。



施設の概要、計画等

【H29事業概要】

事業実施主体 山口県以東機船底曳網漁業協同組合
 補助対象 1か統（2隻）

造船所において、徹底した調査診断を実施し、リシップ内容は決定する。

- ・ 工事内容 船体の長寿命化、高度衛生化、省エネ及び労働環境改善に係る工事
- ・ 工事内訳 船体塗装の剥離及び再塗装
 甲板の張替え
 漁労機器取替、修繕
 居住区リフォーム
 機関、発電機、冷凍機改修等

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			100,000	100,000	100,000	100,000
主要な経費	漁船改修費		100,000	100,000	100,000	100,000
財源	国庫・県支出金		50,000	50,000	50,000	50,000
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		50,000	50,000	50,000	50,000

觀光交流部

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計	商工費	観光費	観光振興費	
総合計画の体系	第1章	第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9
担当課名	観光政策課			開始年度	平成17年度

事業の概要

ホームページ、SNS等の媒体を活用した積極的かつ効率的な広告宣伝、観光パンフレットの配布や、官民一体となった各種キャンペーン事業の展開、観光誘致活動に取り組む各種団体等への補助を行う。また、本市を訪れる観光客の利便性向上のため観光案内所の運営を支援しながら、観光客・宿泊客の増加による観光産業の発展を促進する。

平成29年度は、TWILIGHT EXPRESS 瑞風及び新観光列車の運行、幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーンについて官民一体となって重点的に取り組み、「観光客数1,000万人、宿泊客数100万人」の数値目標を掲げた「下関市観光交流ビジョン2022」に沿った様々な交流人口拡大施策を展開し誘客促進を図る。

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
通年型観光客数 (暦年・実人数)	千人	4,800	4,900	5,000	

参考情報

下関市の観光客数・宿泊客数（平成27年）

観光客数：実人数 約667万8千人（対前年比98.3%）

宿泊客数：約81万7千人（合併後最高の実績を更新。対前年比101.7%）

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		92,292	102,815	96,505	未定	未定
主要な経費	委託料	19,309	30,110	19,298		
	負担金補助及び交付金	69,459	69,080	74,580		
	その他	3,524	3,625	2,627		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	44,896	73,653	64,299		
	一般財源	47,396	29,162	32,206		

事業名	コンベンション誘致促進業務			
予算区分	一般会計	商工費	観光費	観光振興費
総合計画の体系	第1章	第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号 10
担当課名	観光政策課			開始年度 平成17年度

事業の概要

観光・宿泊・飲食など経済効果が期待できる国内外のコンベンション誘致促進のため、下関観光コンベンション協会の活動をより一層支援し、官民で「コンベンションシティ」の創造を目指すとともに開催者に対する助成を行う。
また、先帝祭など郷土芸能の保存継承や紅葉館の管理運営、着地型体験観光の開発等、観光客の誘致促進に対する事業を支援する。

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
コンベンション開催件数	件	33	50	50	

参考情報

平成31年度

日本薬剤師会学術大会（10/13・14）下関市にて開催決定（1万人規模）

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		32,450	28,500	27,500	未定	未定
主要な経費	補助金	30,500	28,398	27,500		
	委託料	1,949				
	その他（旅費・使用料）	1	102			
財源	国庫・県支出金	9,800				
	市債					
	その他特定財源	1,900	7,200	4,000		
	一般財源	20,750	21,300	23,500		

事業名	広域観光振興業務			
予算区分	一般会計	商工費	観光費	観光振興費
総合計画の体系	第1章	第3節	連携・交流の推進	実施計画番号 17
担当課名	観光政策課			開始年度 平成17年度

事業の概要

北九州市、山口県と組織した関門海峡観光推進協議会を通じて、共通財産である関門海峡を中心とした観光振興連携事業に取り組み、誘客及び周遊促進を図る。
特に、地方創生推進交付金を活用した「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成連携事業により関門巡回観光バスの運行、映画等ロケ地誘致支援等を推進する。

山口県西部地域を中心に長門市、美祢市及び各観光協会と組織した長州路観光連絡会を通じて、相互の観光資源を組み合わせたより効果的な広域観光情報を発信する。

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
関門連絡船利用者数（暦年）	人	469,980	470,000	472,000	

参考情報

【主な施策（平成28年度）】

関門海峡観光推進協議会：地方創生推進交付金事業との連携

長州路観光連絡会：山口県西部ドライブスタンプラリー開催

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		5,587	5,591	26,809	未定	未定
主要な経費	負担金	5,587	5,591	12,792		
	補助金			2,000		
	その他（旅費・委託料）			12,017		
財源	国庫・県支出金			10,341		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,587	5,591	16,468		

事業名	国際観光対策業務				
予算区分	一般会計	商工費	観光費	観光振興費	
総合計画の体系	第1章	第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	16
担当課名	観光政策課			開始年度	平成17年度

事業の概要

外国人観光客の誘致

- ・国内外での観光展や商談会等に参加、東アジア経済交流推進機構観光部会のネットワークを活用し観光PRを実施。
- ・外国語版パンフレットの充実、国際ターミナルの観光案内所の運営。
- ・本市へのツアー造成のため、インターネットを活用して海外旅行会社へ情報発信を行う。
- ・国・県等と協力して海外旅行企画担当者を招聘し、観光ルートの視察・体験を通じて、観光客誘致拡大を図る。
- ・海外旅行会社に対して、外国人観光客滞在促進のための助成を行い、交流人口拡大を図る。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
外国人宿泊客数（延人数）	人	13,571	13,900	14,300	

参考情報

下関港外国人正規入国者数

	平成26年	平成27年
下関港入国者数	52,515人	82,562人

法務省 出入国管理統計統計表より抜粋

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		11,812	16,312	11,234	未定	未定
主要な経費	旅費	2,232	2,357	2,326		
	委託料	4,963	6,300	5,775		
	負担金補助金及び交付金	2,479	6,813	2,548		
財源	国庫・県支出金	4,082	9,805			
	市債					
	その他特定財源	1,000				
	一般財源	6,730	6,507	11,234		

事業名	ふれあい健康ランド高温水管及び熱交換器等改修事業			
予算区分	一般会計	商工費	観光費	観光施設費
総合計画の体系	第1章	第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号 12
担当課名	観光施設課			開始年度 平成28年度

事業の概要

ふれあい健康ランドは、奥山工場の余熱を利用して温浴施設（温水プール及び浴場）を運営しており、平成6年の開館から23年近くが経過している。平成21年度以降は、当施設と奥山工場との間に敷設された高温水管の老朽化による破損・漏水が頻発し、温浴施設の閉鎖を繰り返しており、利用者に多大な迷惑をかけ続けてきた。

既存の高温水管は全管に及んで老朽化が著しいため、このまま既存管を部分改修して継続使用することは不可能な状況である。よって、利用者への安定的なサービス提供を行うため、全高温水管及び同様に老朽化が進んでいる当施設の熱交換器等関連設備を更新するものである。

【再開予定】平成30年3月

施設の概要、計画等

施設名称	下関市ふれあい健康ランド（ヘルシーランド下関）		
事業内訳	平成28・29年度（2ケ年） 平成28年度 既存高温水管の撤去 平成29年度 高温水管新規敷設、熱交換器等関連設備更新		
施設の概要	開館	平成6年4月（築後22年10カ月）	
	構造	鉄筋コンクリート造 2階建（延床面積約4,527㎡）	
	施設内容	【屋内】温水プール（50m、25m、幼児用）、浴場、ふれあいホール（和室）、健康増進室、研修室、保健室、売店、食堂 【屋外】ゲートボール場、テニスコートほか	
	開館時間	午前10時～午後7時	

予算情報 H28予算は12月補正予算分 (単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		-	20,000	290,000		
主要な経費	既存管撤去工事		20,000			
	高温水管改修工事			247,200		
	熱交換器等改修工事			42,800		
財源	国庫・県支出金					
	市債		15,000	217,500		
	その他特定財源			70,000		
	一般財源		5,000	2,500		

事業名	火の山展望台整備事業				
予算区分	一般会計	商工費	観光費	観光施設費	
総合計画の体系	第1章	第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	15
担当課名	観光施設課			開始年度	平成26年度

事業の概要

本施設は、昭和48年の建設から約43年が経過し、庇（ひさし）の一部が剥落（はくらく）する等、老朽化が著しい状況にある。
 本市の最も重要な観光資源の一つである火の山展望台の建替えを行うもの。
 平成27年度は基本設計、平成28年度は実施設計及び現展望台の解体工事を実施。平成29年度は引き続き解体工事を行うとともに、改築工事に着手予定。



施設の概要、計画等

事業年度	平成26年度 ~ 平成30年度
整備イメージ	関門海峡の眺望を様々な視点から楽しみ、来訪者がゆっくりとくつろげる展望施設を整備するもの。
整備概要	現展望台を解体し建替えを行う。 現展望台の2/3程度の規模で、以下の機能を備える。 ・眺望鑑賞機能（屋外展望含む）・観光情報機能 ・食事休憩機能 ・物販機能 ・管理運営機能
整備スケジュール	
平成26年度	基本計画策定
平成27年度	基本設計・地質調査
平成28～29年度	実施設計・現展望台解体工事
平成29～30年度	改築工事（主体、電気設備、機械設備）
平成31年度	環境整備工事 供用開始予定

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		18,837	75,400	184,800	547,000	
主要な経費	委託料	18,837	39,100	6,000	9,000	
	工事請負費		35,600	174,400	524,000	
	事務費等		700	4,400	14,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債	1,800	67,800	166,300	492,300	
	その他特定財源			16,000		
	一般財源	17,037	7,600	2,500	54,700	

事業名	スポーツイベント開催業務			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費			
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	4	
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成20年度	

事業の概要

大型スポーツイベントの開催や海響アスリート認定制度を通じて、交流人口の拡大及び市の活性化を図るとともに、観光交流都市下関を全国へアピールし、スポーツの振興に寄与する。
特に、下関海響マラソンは、第10回の記念大会となるため、記念事業を実施する。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
ランニング専門のインターネットサイトにおける海響マラソンの総合評価の点数	点	97.0	97.0	97.0	

参考情報

【下関海響マラソン2017】	【ツール・ド・しものせき2017】
・ 開催日 平成29年11月5日(日)	・ 開催日 平成29年5月21日(日)
・ 定員 マラソン 10,000人(予定)	・ 定員 ロングコース 1,300人
5キロ 1,000人(予定)	ショートコース 300人
2キロ 1,000人(予定)	

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		35,325	36,407	35,991	35,300	35,000
主要な経費	下関海響マラソン実行委員会負担金	21,283	22,000	23,000	22,000	22,000
	ツール・ド・しものせき実行委員会負担金	2,993	3,900	3,000	3,000	3,000
	海響アスリート制度ほか	11,049	10,507	9,991	10,300	10,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	25,970	26,670	3,670	3,670	3,670
	一般財源	9,355	9,737	32,321	31,630	31,330

事業名	スポーツコミッション推進業務			
予算区分	一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費
総合計画の体系	第1章	第1節	文化・スポーツの振興	実施計画番号 -
担当課名	スポーツ振興課			開始年度 平成28年度

事業の概要

スポーツを経済的効果と社会的効果の両面から捉え、スポーツを活用したまちづくりや地域の活性化を推進する。スポーツイベントの誘致により、市民に「するスポーツ」「観るスポーツ」「支えるスポーツ」の機会をより多く提供する。

- ・世界大会等キャンプ地誘致
- ・レノファ山口支援
- ・その他スポーツイベント等誘致



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
キャンプ地・スポーツ大会誘致のためコンタクトを取った者（団体を含む）の数	人・団体		100	110	

参考情報

- ・世界大会等キャンプ地誘致
姉妹友好都市、大使館、縁の人等への誘致活動、広報活動

受入施設	誘致を行なう種目	誘致対象国
県立下関武道館 乃木浜総合公園 下関球場 <small>(オーガニゼーションスタジアム下関)</small>	バレーボール、バスケットボール、ハンドボール サッカー ソフトボール、野球	トルコ共和国 等姉妹友好都市等の国

- ・レノファ山口支援
下関ホームゲーム等開催時の会場設営と支援（実行委員会）

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			6,100	3,326	未定	未定
主要な経費	旅費		310	434		
	委託料		4,950	2,130		
	その他		840	762		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		6,000			
	一般財源		100	3,326		

事業名	菊川体育館建設事業			
予算区分	一般会計	教育費	保健体育費	体育施設費
総合計画の体系	第1章	第1節	文化・スポーツの振興	実施計画番号 5
担当課名	スポーツ振興課			開始年度 平成23年度

事業の概要

菊川地域周辺には、市立菊川中学校の屋内体育館と兼用の体育館しかなく、学校行事・部活動利用等により、市民が利用するのに時間的制約を受けている。
 このため、地域スポーツの振興はもとより、地域住民の交流、健康づくり、体力づくりなどの環境整備を図るため、新たな体育館を建設するもの。



施設の概要、計画等

構造・・・鉄骨鉄筋コンクリート造+鉄骨造2階建
 建築面積・・・1,769.79㎡
 延床面積・・・1,890.09㎡
 1階・・・アリーナ、プレイルーム、事務所、トイレ、更衣室、シャワールームなど
 2階・・・観覧席(156席)

事業計画・・・平成27年度 敷地造成工事、排水対策工事、構造判定等申請
 平成28・29年度 建築主体工事、電気設備工事、空調設備工事、給排水衛生設備工事、屋外整備工事、屋外電気設備工事

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		134,157	102,000	513,000		
主要な経費	委託料	11,680	1,600	12,900		
	造成費、工事費	121,935	97,700	486,400		
	事務費、補償費、負担金	542		13,700		
財源	国庫・県支出金					
	市債	127,200	96,900	487,300		
	その他特定財源			25,000		
	一般財源	6,957	5,100	700		

建設部

事業名	道路整備事業				
予算区分	一般会計	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備			実施計画番号	118～121
担当課名	道路課			開始年度	平成17年度

事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、生活道路の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、アクセス性の向上を促進する。



市道 武久町85号 生活道路整備

施設の概要、計画等

【平成29年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
武久町85号線	新設改良 L=1.1km	平成23年度 ~ 平成31年度
小月・小島線	バイパス L=0.7km	平成25年度 ~ 平成35年度
延行・郷線	現道拡幅 L=1.0km	平成25年度 ~ 平成33年度
小月宮の町15号線	歩道整備 L=0.1km	平成26年度 ~ 平成31年度

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		203,356	283,496	114,150	342,100	309,100
主要な経費	武久町85号線	8,961	32,401	5,750	33,000	33,000
	小月・小島線	66,879	137,250	51,750	132,000	159,500
	延行・郷線	52,130	45,575	51,250	83,600	83,600
財源	国庫・県支出金	96,085	145,543	55,000	171,050	154,550
	市債	84,900	123,800	52,800	153,700	138,800
	その他特定財源					
	一般財源	22,371	14,153	6,350	17,350	15,750

事業名	地域道路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	122・123・126		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度		

事業の概要

過疎債を活用した生活関連道路等の整備を行うことにより、これらの地域の自立促進を図り、地域格差の是正を図るとともに、住民福祉の向上を促進する。



角島大橋線
(過疎債を活用した道路整備の例)

施設の概要、計画等

【平成29年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
角島大橋線[過疎]	新設改良 L=1.1km	平成23年度 ~ 平成31年度
今出夕ヶ埜線[過疎]	現道拡幅 L=1.3km	平成27年度 ~ 平成31年度
中村長正司線[過疎]	舗装・側溝改良 L=1.1km	平成27年度 ~ 平成31年度

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		492,872	350,700	410,000	401,000	408,228
主要な経費	角島大橋線	159,500	111,000	240,000	240,000	227,300
	今出夕ヶ埜線	48,072	40,000	130,000	61,000	70,928
	中村長正司線	10,000	50,000	40,000	100,000	100,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	492,800	350,700	410,000	401,000	408,228
	その他特定財源					
	一般財源	72				

事業名	街路整備事業				
予算区分	一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備			実施計画番号	128・129
担当課名	道路課			開始年度	平成17年度

事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、幹線街路（都市計画道路）の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化の促進、都市景観の再生を促進する。



都市計画道路 竹崎園田線完成イメージ

施設の概要、計画等

【平成29年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
武久幡生本町線	バイパス L=0.5km	平成25年度 ~ 平成34年度
竹崎園田線	電線共同溝 L=0.4km	平成23年度 ~ 平成30年度

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		389,453	333,339	352,036	464,000	356,000
主要な経費	武久幡生本町線	114,527	104,500	217,086	464,000	356,000
	竹崎園田線	252,283	228,839	134,950	未定	
財源	国庫・県支出金	188,650	158,394	169,314	211,200	151,800
	市債	172,200	157,300	164,300	227,500	183,700
	その他特定財源	2,639				
	一般財源	25,964	17,645	18,422	25,300	20,500

事業名	交通安全施設等整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	152		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度		

事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、歩道等の交通安全施設整備を行うことにより、歩行者や自転車利用者の安全確保、誰もが安心して安全に通行することのできる通行空間を確保する。



施設の概要、計画等

【平成29年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
壇の浦・高尾線	歩道整備 L=2.1km	平成24年度 ~ 平成33年度
高尾・幡生線	歩道整備 L=1.1km	平成24年度 ~ 平成34年度
向洋町3号線	歩道整備 L=0.3km	平成24年度 ~ 平成31年度
棕野・伊倉線	歩道整備 L=1.1km	平成24年度 ~ 平成32年度
上新地町25号線	歩道整備 L=0.3km	平成26年度 ~ 平成30年度
内日下37号線	歩道整備 L=0.4km	平成27年度 ~ 平成30年度
本村・西山線	歩道整備 L=0.1km	平成27年度 ~ 平成31年度
長府才川町3号線	歩道整備 L=0.1km	平成27年度 ~ 平成29年度
大学町・熊野線	歩道整備 L=0.1km	平成28年度 ~ 平成31年度
員光・清末線他	歩道整備 L=0.2km	平成28年度 ~ 平成33年度
中道線	歩道整備 L=0.4km	平成26年度 ~ 平成30年度

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		216,840	546,845	556,350	504,100	347,700
主要な経費	高尾・幡生線		164,500	163,250	129,000	76,000
	上新地町25号線	2,469	46,000	57,500	35,200	
	本村・西山線	4,775	36,175	98,500	79,200	33,000
財源	国庫・県支出金	109,351	274,793	275,550	250,800	168,850
	市債	93,100	236,300	252,300	227,200	160,600
	その他特定財源					
	一般財源	14,389	35,752	28,500	26,100	18,250

事業名	道路ストック老朽化対策事業【道路舗装等】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	155		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度		

事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、道路舗装及び道路附属物の継続的な点検・診断と、この結果に基づいた適切な補修工事を実施することにより、市民の安全・安心を確保する。



施設の概要、計画等

【平成29年度に実施する老朽化対策事業等】

事業名	事業予定年度	
下関駅前人工地盤改修工事	平成26年度	～ 平成32年度
道路附属物修繕工事(向山歩道橋・垢田口跨線橋)	平成27年度	～ 平成31年度
道路空洞化対策事業	平成27年度	～ 平成29年度



人工地盤

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		104,355	510,274	431,300	384,000	375,000
主要な経費	人工地盤改修	58,703	436,224	367,500	350,000	350,000
	道路附属物修繕事業	6,746	58,800	58,800	34,000	25,000
	道路空洞対策事業	9,371	10,250	5,000		
財源	国庫・県支出金	48,996	269,211	226,050	211,200	206,250
	市債	37,300	212,800	182,700	155,400	151,800
	その他特定財源					
	一般財源	18,059	28,263	22,550	17,400	16,950

事業名	道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	157～159		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度		

事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、橋梁等の定期的な点検・診断を実施するとともに、この結果及び『下関市橋梁長寿命化修繕計画』に基づいて橋梁等の補修工事を実施することで、市民の安全・安心を確保する。



施設の概要、計画等

橋梁長寿命化事業

市道に架かる橋長15m以上の橋梁（162橋）について、維持管理費の縮減及び平準化を目的に策定した「下関市橋梁長寿命化修繕計画」に基づいて、修繕工事を行うもの。

事業期間：平成25年度～平成74年度

補修等の1サイクルは約30年、計画は50年間で作成

事業計画：年間5橋程度の橋梁の実施設計及び修繕

老朽化対策事業

市道に架かる橋長15m未満の橋梁（1,348橋）について、橋梁総点検を実施した結果、対応が必要であると診断された橋梁184橋の修繕工事を行うもの。

スケジュール（1期事業期間：平成27年度～平成36年度）

ストック点検事業

法令に基づいて、市道に架かる道路橋及びトンネルを定期的に点検するもの。

橋梁点検：1,510橋、トンネル点検：1箇所（5年間1サイクルで継続的に実施）

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		325,366	384,700	437,000	445,000	420,000
主要な経費	橋梁長寿命化事業（15m以上）	171,721	145,700	183,500	175,000	175,000
	橋梁老朽化対策事業（15m未満）	94,244	157,500	178,500	170,000	170,000
	ストック点検事業	59,401	75,000	75,000	100,000	75,000
財源	国庫・県支出金	172,051	201,025	228,250	242,000	228,250
	市債	119,100	141,200	162,700	148,100	148,100
	その他特定財源					
	一般財源	34,215	42,475	46,050	54,900	43,650

事業名	浸水対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	166		
担当課名	河川課	開始年度	平成17年度		

事業の概要

浸水被害軽減のため、浸水被害地域の調査に基づく整備計画に沿った雨水流出抑制施設や強制排水施設等の整備を計画的に推進する。



施設の概要、計画等

社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)：通学路の交通安全対策(基幹事業)

- ・道路排水路整備工事 6箇所
竹崎・園田線(L=60m)、武久町85号線(L=25m)、王司・小月線(L=90m)
長府亀の甲町1号線(L=100m)、後田町9号線(L=190m)
富任・上げ組線(L=65m)
- ・道路排水路整備工事に伴う実施設計業務委託 1箇所
大学町・熊野線(L=100m)

単独事業

- ・浸水対策工事 2箇所
田部地区寺田川、矢田・西市地区
- ・浸水対策事業に伴う水路網調査業務委託 2箇所
長府黒門南町ほか(A=29ha)、川棚高野・中央地区(A=10.4ha)

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		134,044	150,645	162,757	164,700	164,700
主要な経費	委託料	50,160	29,500	22,200	16,000	26,000
	工事請負費	78,238	109,665	133,577	142,200	132,200
	公有財産購入費		5,000			
財源	国庫・県支出金	56,031	66,000	71,500	71,500	71,500
	市債	44,200	61,600	67,400	67,500	67,500
	その他特定財源					
	一般財源	33,813	23,045	23,857	25,700	25,700

事業名	急傾斜地崩壊対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	164		
担当課名	河川課	開始年度	平成17年度		

事業の概要

崩壊危険区域として指定された急傾斜地の崩壊防止工事を行い、住民生活の安定と安全性の向上を図る。
 かけ崩れ災害緊急対策事業・・・災害に伴う崩壊箇所の対策工事を実施する。
 小規模急傾斜地崩壊対策事業・・・県補助を活用し、崩壊防止対策工事を実施する。
 県施行工事費負担金・・・山口県が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部を負担し、事業の促進を図る。



施設の概要、計画等

かけ崩れ災害緊急対策事業

- ・測量設計及び地積測量図作成業務委託 1箇所
南部町
- ・法面崩壊対策工事 1箇所
南部町 L=17m 吹付法砕工

小規模急傾斜地崩壊対策事業

- ・地積測量図作成業務委託 1箇所
神田町1丁目2
- ・法面崩壊対策工事 3箇所
六連島(1) L=25m 排水工
本町(3) L=20m 吹付法砕工
神田町1丁目2 L=20m 吹付法砕工

県施行工事費負担金

- ・平成29年度内に実施される県営建設事業に対する市負担金

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		110,470	123,100	139,380	123,100	123,100
主要な経費	委託料	14,569		7,200		
	工事請負費	63,557	55,000	63,800	55,000	55,000
	負担金	31,460	67,000	67,000	67,000	67,000
財源	国庫・県支出金	39,063	27,500	35,500	27,500	27,500
	市債	69,000	91,600	98,600	91,600	91,600
	その他特定財源	367		1,280		
	一般財源	2,040	4,000	4,000	4,000	4,000

都市整備部

事業名	国道用地先行取得事業（長府印内交差点）				
予算区分	一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備			実施計画番号	117
担当課名	都市計画課			開始年度	平成29年度

事業の概要

平成28年度に国土交通省において国道2号印内地区交差点改良が事業着手され、長府印内交差点周辺の慢性的な渋滞解消を図るため、国土交通省が印内交差点の左折車線の増設等の整備を行うこととしている。この事業実施に伴い、本市が国土交通省の依頼を受け事業用地の先行取得を実施するもの。

先行取得用地は取得の翌年度より4年間で国土交通省により再取得される。先行取得は平成29年度及び平成30年度の2ヶ年で実施する。



施設の概要、計画等

事業概要：印内交差点～中土居交差点

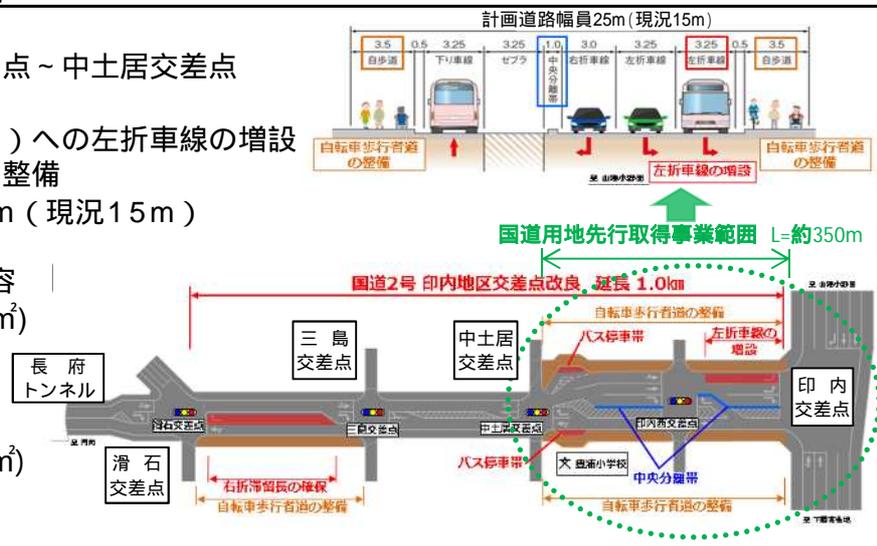
- ・L=約350m
- ・長府駅方面（上り）への左折車線の増設
- ・自転車歩行者道の整備
- ・計画道路幅員25m（現況15m）

平成29年度実施内容

- ・用地買収(約2,000㎡)
- ・建物補償等

平成30年度予定

- ・用地買収(約1,200㎡)
- ・建物補償等



予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費				495,000	792,100	
主要な経費	繰出金			495,000	792,100	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			495,000	792,100	

事業名	公共交通機関整備推進業務（バス交通）				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	114		
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度		

事業の概要

公共交通機関であるバス交通について、生活に必要な移動手段を確保するため、特別維持路線における路線バス事業者及び廃止路線代替バスを運行する路線バス事業者への経常欠損額に対する補助や菊川、豊田、豊北総合支所管内において、定時定路線やデマンド型の生活バスを運行している。急激に進む人口減少等の影響により、利用者数の減少傾向は続いているが、学生や高齢者など自らの移動手段をもたない交通弱者にとって、バス交通はなくてはならないものであるため、今後も、生活に必要な移動手段の確保に取り組む。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
人口に対するバスの利用率	%	13.2	13.6	13.6	

参考情報

生活バス利用者数推移

（単位：人）

	H25	H26	H27
菊川	16,232	17,065	16,492
豊田	3,588	3,317	2,892
豊北	1,533	1,543	1,357
合計	21,353	21,925	20,741

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		352,512	344,450	344,265	未定	未定
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	104,128	92,000	92,000		
	地方バス路線維持費補助金	198,566	200,000	200,000		
	生活バス運行委託料	48,512	51,050	50,865		
財源	国庫・県支出金	33,317	37,763	17,662		
	市債					
	その他特定財源	41,728	42,376	46,132		
	一般財源	277,467	264,311	280,471		

事業名	都市景観形成推進業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第2節 良好な景観の形成	実施計画番号	98		
担当課名	まちなみ住環境整備課	開始年度	平成17年度		

事業の概要

下関市景観条例等の円滑な運用及び下関市景観計画に基づく景観誘導により、市民・事業者・行政の役割分担のもとで、官民一体となった景観形成の推進を図る。

平成29年度においては、夜間景観形成の推進を図るため、市民及び事業者等を対象とした下関市夜間景観ガイドラインに関する勉強会の開催や夜の景観照明事業（下関駅前イルミネーション）の実施に対する助成を行う。



下関駅前イルミネーション

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合	%	22.7	28.8	29.9	

参考情報

夜の景観照明事業（下関駅前イルミネーション）	
・場所	下関駅前人工地盤及び竹崎公園 周辺の植栽を含む
・期間	11月下旬～1月上旬
・主催	エキマチ下関推進協議会

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		4,880	13,098	7,390	未定	未定
主要な経費	夜の景観照明事業補助金		4,500	4,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	250	7,500	3,500		
	一般財源	4,630	5,598	3,890		

事業名	危険家屋対策業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	106		
担当課名	まちなみ住環境整備課	開始年度	平成24年度		

事業の概要

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等に対して、現地及び所有者等調査、助言、指導等により、管理不適切空家等に対しては、助言等により適切な管理に導くもの。

既に危険な空き家に対しては、市民生活の安全・安心と良好な生活環境を確保し、もって、土地の有効活用を通じ、持続可能で魅力ある、活力あるまちづくりを図るため、除却費用の補助を実施。

その他、空き家の適切な管理の推進及び中古住宅市場への流通促進を図るため、空き家の管理費用及び改修費用の補助を実施。



出典：国土交通省中国地方整備局HP

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
危険家屋除却件数 (当該年度実施件数)	件	13	20	35	

参考情報

下関市の空き家の現状（平成20年及び平成25年住宅・土地統計調査 総務省）

	平成20年	平成25年
総住宅数	140,220戸	139,560戸
空き家数	21,700戸	22,830戸
賃貸、売却用等空き家	10,300戸	10,970戸
その他の空き家	11,400戸	11,860戸
うち腐朽・破損有り	5,600戸	5,770戸

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		7,394	19,416	18,758	未定	未定
主要な経費	危険家屋除却費補助金	5,922	10,000	14,000		
	空き家居住促進改修補助金		7,500	3,000		
	空き家管理・流通促進支援事業補助金		750	600		
財源	国庫・県支出金	2,961	8,750	8,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,433	10,666	10,258		

事業名	住宅・建築物耐震化促進業務			
予算区分	一般会計	土木費	都市計画費	住環境整備費
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備		実施計画番号	107
担当課名	まちなみ住環境整備課		開始年度	平成19年度

事業の概要

建築物の耐震改修の促進に関する法律及び下関市耐震改修促進計画に基づき、民間建築物の耐震診断等に要する費用の一部を補助し、耐震化の促進を図る。
 (継続) 木造住宅無料耐震診断員派遣、耐震改修補助
 (継続) 特定建築物、旧耐震マンション耐震診断補助
 (終了) 要緊急安全確認大規模建築物(工場を除く)に対する耐震診断費用の補助
 (新規) 要緊急安全確認大規模建築物(病院等及び避難所等として災害時に重要な機能を果たす建築物で市と協定を結んだものに限る)に対する耐震改修費用の補助

事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
木造住宅無料耐震診断実施数	戸	11	15	15	

参考情報

要緊急安全確認大規模建築物

平成25年に改正施行された「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により平成27年末までの耐震診断が義務付けられた建築物
 具体的には、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物、危険物の貯蔵場等の用途に供する建築物(工場)のうち大規模(床面積5,000㎡以上等)なもの
 耐震改修の補助対象は、これらのうち、病院及び老人ホーム等のほか、避難所等として災害時に重要な機能を果たす建築物で市と協定を結んだもの

予算情報

(単位:千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		45,987	5,450	69,137	未定	未定
主要な経費	住宅等無料診断委託、耐震改修等補助金	1,882	5,330	5,330		
	要緊急安全確認大規模建築物耐震診断補助金	43,952				
	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修補助金			63,687		
財源	国庫・県支出金	33,176	3,747	51,761		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	12,811	1,703	17,376		

事業名	乃木浜総合公園整備事業				
予算区分	一般会計	土木費	都市計画費	公園費	
総合計画の体系	第5章	第4節	公園・緑地の整備	実施計画番号	130
担当課名	公園緑地課			開始年度	平成21年度

事業の概要

本市のスポーツ・レクリエーション需要に対応した、中核的な総合公園を目指すため、現在山陽地区で不足している運動施設の早期充実を図る。
 また市民の憩いの広場を提供することにより健康増進や地域コミュニティの形成に資するため、広場及び緑地の整備を行う。
 平成29年度は、国道2号から乃木浜総合公園へアクセスする主園路の整備及び、公園内の園路の整備等を行う。

施設の概要、計画等

【施設整備】

運動施設：多目的グラウンド（大1、小2）
 サッカー・ラグビー場（1面）
 野球場（1面）、テニスコート（5面）
 グラウンドゴルフ場

多目的施設：緑のリサイクル施設（1施設）
 展望の丘、園路等

便益施設：トイレ（4カ所）



予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		222,336	575,046	168,000	374,200	374,200
主要な経費	工事請負費	210,672	569,546	155,000	360,000	360,000
	委託料	7,560		5,000		
	事務費	4,104	5,500	8,000	14,200	14,200
財源	国庫・県支出金	109,485	284,773	80,000	180,000	180,000
	市債	105,700	289,700	79,200	174,700	174,700
	その他特定財源					
	一般財源	7,151	573	8,800	19,500	19,500

港湾局

事業名	航路誘致集貨対策業務				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	143～145		
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度		

事業の概要

東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、航路誘致や集貨活動等を推進するための国内外でのポートセールスの実施やポートセミナーを開催するもの。



【平成29年度の主な業務】

- ・国内集貨セミナー・セールス
- ・海外集貨セミナー・セールス
- ・客船誘致活動
- ・客船・帆船歓迎セレモニー
- ・下関港利用促進補助金
- ・航行安全検討調査

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
外貿貨物取扱量	万t	250	270	270	

参考情報

- ・国内2ヶ所、海外1ヶ所においてポートセールスを実施予定。
- ・22万トン級（乗船客5,400名）大型クルーズ客船の入出港に係る船舶航行安全対策調査専門委員会を開催予定。

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		53,210	27,627	59,282	27,000	27,000
主要な経費	セミナー等旅費	4,543	3,207	3,437	3,000	3,000
	セミナー・客船歓迎セレモニー、航行安全検討等委託料	47,049	19,968	51,051	20,000	20,000
	下関港利用促進補助金	160	3,000	3,000	3,000	3,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	53,210	27,627	59,282	27,000	27,000
	一般財源					

事業名	新港地区整備事業推進業務				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興			実施計画番号	135
担当課名	経営課・振興課			開始年度	平成17年度

事業の概要

下関港の新たな国際物流拠点を目指し、制約の少ない関門海峡の外側である新港地区に沖合人工島・長州出島を整備しており、平成21年に一部供用を開始している。本業務は、長州出島の利便性を向上し、利用促進を図るもの。



【平成29年度の主な業務】

- ・利用促進インセンティブ補助金
- ・長州出島移転促進支援業務

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
利用隻数	隻	136	172	172	

参考情報

平成29年秋には13万トン級（乗船客約3,000名）大型クルーズ客船の接岸が、平成30年春には、世界最大の22万トン級（乗船客約5,400名）大型クルーズ客船の接岸が可能となる予定。

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		66,078	57,208	27,573	未定	未定
主要な経費	インセンティブ補助金	3,000	3,000	3,000	4,000	4,000
	長州出島移転促進支援業務	62,737	48,000	20,000		
	JR貨物協議資料作成		3,000		未定	未定
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	66,078	57,208	27,573	未定	未定
	一般財源					

事業名	港湾施設整備事業				
予算区分	港湾特別会計	港湾費	建設費	改修事業費	
総合計画の体系	第5章	第6節	港湾の振興	実施計画番号	135～137
担当課名	施設課			開始年度	平成17年度

事業の概要

老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行うもの。

施設の概要、計画等

本港地区	岸壁(-13m、-10m、-9m、-4.5m)改良 臨港道路(幅員W=6.5～15m)改良 利便性施設整備、保安対策施設整備	
長府地区	臨港道路(幅員W=25m)整備、橋梁改良 防波堤改良(防食工)、小型船だまり整備 岸壁(-11m)、泊地(-11m)、 航路(-11m)整備 ふ頭用地・港湾関連用地造成	
福浦地区	橋梁改良	
新港地区	臨港道路(幅員W=25m)整備	

【平成29年度の主な事業】

- ・長府地区橋梁(改良)整備工事(L=62m)
- ・福浦地区橋梁(改良)整備工事(L=15m) 完成予定
- ・本港地区岸壁整備工事
- ・長府地区防波堤(改良)整備工事

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		126,919	307,700	347,000	828,500	851,300
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	116,741	285,500	298,500	230,000	230,000
	岸壁・防波堤改良		9,000	34,800	65,400	85,500
	利便性向上施設・保安対策施設整備・航路浚渫等				533,100	535,800
財源	国庫・県支出金	53,575	139,650	158,850	419,207	427,557
	市債	65,800	158,500	177,500	387,600	401,300
	その他特定財源	7,544	9,550	10,650	21,693	22,443
	一般財源					

事業名	国直轄事業（港湾）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	135		
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度		

事業の概要

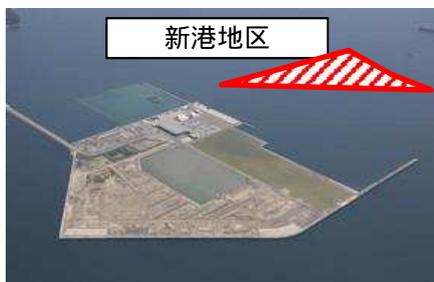
国直轄事業により、新港地区長州出島の国際物流ターミナルを整備するもので、船舶の安全運航確保のために、早期の泊地拡幅を図る必要がある。
また、老朽化の著しい西山ふ頭（-12m）において、安全で効率的な荷役作業を確保するために岸壁を改良するもの。

施設の概要、計画等

新港地区 護岸（防波）L=300m、岸壁（-12m）L=240m、
防波堤（南）L=240m、道路L=1,149m、
橋梁=1基、泊地（-12m）A=258千㎡
西山地区 岸壁改良L=240m

【平成29年度の主な事業】

- ・新港地区 泊地（-12m）拡張
- ・西山地区 岸壁（-12m）改良 地盤改良工 L=80m



予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		45,000	202,500	202,500	787,500	762,750
主要な経費	国直轄事業負担金（新港地区）	22,500	112,500	45,000	675,000	720,000
	国直轄事業負担金（西山地区）	22,500	90,000	157,500	112,500	42,750
財源	国庫・県支出金	2,300	10,150	10,150	39,400	38,175
	市債	40,400	182,200	182,200	708,700	686,400
	その他特定財源	2,300	10,150	10,150	39,400	38,175
	一般財源					

事業名	高潮対策事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	169		
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度		

事業の概要

過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区及び壇ノ浦地区、巖流島地区において海岸保全施設（堤防）の嵩上げ等の整備を行うもの。

施設の概要、計画等

海岸保全施設整備

王司地区	L=3,350m	
清末地区	L=1,353m	完了
王喜地区	L= 983m	完了
壇ノ浦地区	L= 393m	完了
巖流島地区	L=1,609m	完了



【平成29年度の主な事業】

- ・山陽地区 王司地区堤防（改良）工事 L=80m

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		81,213	91,600	88,300	85,000	85,000
主要な経費	清末地区施設整備	52,819				
	王司地区施設整備	22,894	86,000	83,000	80,000	80,000
	事務費	5,500	5,600	5,300	5,000	5,000
財源	国庫・県支出金	39,464	45,150	43,600	42,000	42,000
	市債	39,300	43,700	42,100	40,500	40,500
	その他特定財源	2,449	2,750	2,600	2,500	2,500
	一般財源					

事業名	国直轄事業（海岸）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	170		
担当課名	経営課	開始年度	平成20年度		

事業の概要

関門海峡沿いから山陽地区にいたる海岸地域は、平成11年の台風18号を初め、過去たびたび高潮による家屋及び事務所の浸水等の被害を受けてきた。このため、平成20年度より地域の住民や企業の生命・財産などを守るために、長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区において、国直轄により海岸保全施設整備事業が着手され、現在、長府扇町の一部及び「みもすそ川公園」の護岸が完成するなど、早期完成を目指し整備が進められている。

施設の概要、計画等

整備区間 長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区
 事業年度 平成20年度～平成34年度
 整備概要 護岸改良（胸壁含む） 約13km、水門 5基、陸閘 25基

【平成29年度の主な事業】

- ・長府・壇ノ浦地区 護岸工 L=670m
- ・山陽地区 護岸工 L=150m



みもすそ川地区



壇ノ浦地区(イメージ図)

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		363,998	525,000	529,000	470,700	507,300
主要な経費	国直轄事業負担金	363,998	525,000	529,000	470,700	507,300
財源	国庫・県支出金					
	市債	329,800	472,500	476,100	423,600	456,500
	その他特定財源	34,198	52,500	52,900	47,100	50,800
	一般財源					

事業名	緑地整備事業（新港地区）				
予算区分	港湾特別会計	港湾費	建設費	環境整備事業費	
総合計画の体系	第5章	第6節	港湾の振興	実施計画番号	135
担当課名	施設課			開始年度	平成26年度

事業の概要

現在、整備中の新港地区・長州出島の産業振興用地において、企業の立地環境の向上を図るため、外海に面する護岸背後に幅約50mの緩衝緑地（防風・防潮）を整備するもの。

施設の概要、計画等

事業年度 平成26年度
～平成35年度

整備面積 緩衝緑地 A=55,000㎡

【平成29年度の主な事業】

- ・緑地整備工事 一式



予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		22,264	106,400	179,600	262,000	314,000
主要な経費	緑地整備	19,964	100,000	171,000	250,000	300,000
	事務費	2,300	6,400	8,600	12,000	14,000
財源	国庫・県支出金	10,523	52,500	89,800	131,250	157,500
	市債	11,000	50,700	84,600	123,300	147,600
	その他特定財源	741	3,200	5,200	7,450	8,900
	一般財源					

事業名	荷役機械建設事業（新港地区ガントリークレーン整備事業）				
予算区分	港湾特別会計	港湾費	建設費	荷役機械建設事業費	
総合計画の体系	第5章	第6節	港湾の振興	実施計画番号	135
担当課名	施設課			開始年度	平成27年度

事業の概要

長州出島において、今後のコンテナ貨物の集貨拡大及び新たなコンテナ航路誘致に向けて、ガントリークレーンを整備するもの。

平成27年4月より長州出島での本格的な荷役作業を開始したが、現状では、ジブクレーン1基のみでの荷役作業を行っており、今後の荷役作業増加への対応を考えると、早期にガントリークレーンの整備を行う必要がある。

施設の概要、計画等

事業年度 平成27年度～平成29年度
 事業概要 ガントリークレーン設置 1基
 対象船舶 30,000トン（11列5段）
 定格荷重 ISOコンテナ 最大30.5トン
 重量物 最大40.0トン

【平成29年度の主な事業】
 ・ガントリークレーン設置 1基



予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		18,000	16,000	983,500		
主要な経費	ガントリークレーン設置	13,759	11,000	973,500		
	事務費	4,241	5,000	10,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債	17,500	16,000	983,500		
	その他特定財源	500				
	一般財源					

事業名	新港地区港湾関連用地造成事業			
予算区分	臨海土地造成事業特別会計	臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	臨海土地造成費
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	135	
担当課名	施設課	開始年度	平成27年度	

事業の概要

長州出島に企業誘致を行うため、造成中の産業振興用地において、地盤改良や道路・排水路等のインフラ整備を行うもの。

施設の概要、計画等

事業年度 平成27年度
～平成30年度

整備面積 産業振興用地 A=220,000㎡

【平成29年度の主な事業】

- ・地盤改良工事 一式
- ・造成工事 一式



予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		352,520	680,000	730,000	530,000	
主要な経費	産業振興用地整備	351,460	678,000	728,000	528,000	
	事務費	1,060	2,000	2,000	2,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債	352,500	680,000	730,000	530,000	
	その他特定財源	20				
	一般財源					

事業名	蓋井島航路船舶建造事業				
予算区分	渡船特別会計	渡船費	渡船費	渡船建造費	
総合計画の体系	第5章	第2節	公共交通の整備	実施計画番号	116
担当課名	経営課			開始年度	平成28年度

事業の概要

蓋井島航路を就航する船舶「蓋井丸」は、建造後18年が経過し、法定耐用年数の14年を超えている。
 船体の経年劣化や老朽化に伴い、修繕に必要なエンジン部品等の調達が極めて困難になっており、利用者の安全性や利便性の維持確保に苦慮している。また、船体構造上もバリアフリー化されていない状態である。
 このため、国からの指導並びに地域住民等の意見も踏まえ、鉄道・運輸機構との共有建造方式による新船建造を行うもの。

施設の概要、計画等

航路概要
 蓋井島～吉見港 約14km 航海時間 約40分
 就航便数
 夏季 3便/日 冬季 2便/日
 新船諸元
 船質 鋼船
 総トン数 49t(予定)
 定員 80名
 装備等 バリアフリー対応
 横揺低減対策

【平成29年度の主な事業】
 蓋井丸新船建造
 ・共有建造方式(鉄道・運輸機構と共同発注で新船建造)

予算情報

(単位:千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			275	50,000		
主要な経費	旅費		275			
	蓋井丸新船建造			50,000		
財源	国庫・県支出金			30,000		
	市債					
	その他特定財源		275	20,000		
	一般財源					

菊川総合支所

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費	総合支所費
総合計画の体系	第1章	第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号 9
担当課名	地域政策課			開始年度 平成17年度

事業の概要

菊川地区内外の交流人口拡大と地域情報発信のため、伝統的行事である菊川夏祭り花火大会、菊川文化祭、菊川産業祭を開催する。

また、豊かな自然が残る歌野川ダム周辺について、桜、ホタルの観賞地等として桜木の剪定等の環境整備を行う。

- ・歌野ダム周辺桜木等選定
- ・菊川自然活用村除草等管理
- ・桜観賞会、ホタル観賞会の開催
- ・菊川文化祭の開催
- ・菊川夏祭り花火大会、菊川産業祭実施団体への補助金交付

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
菊川地区の観光客	人	462,659	450,000	460,000	

参考情報

菊川地区の観光客数

年	観光客数	年	観光客数	年	観光客数
19	492,980	22	405,950	25	445,584
20	430,446	23	403,763	26	435,026
21	394,460	24	449,169	27	462,659

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		5,654	4,925	4,244	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	2,509	2,517	2,037		
	委託料	953	1,258	1,148		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	2,500	1,500	1,500		
	一般財源	3,154	3,425	2,744		

豊田総合支所

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費	総合支所費
総合計画の体系	第1章	第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号 9
担当課名	地域政策課			開始年度 平成17年度

事業の概要

道の駅「蛸街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地域の観光の魅力を多方面へ発信すると共に、地域の活性化と交流人口の拡大を図る。また、来年50周年を迎える「豊田のホタル祭り」では、豊田地域で昔から作製されていた「蛸籠」を復活させ、地域のシンボルとすべく、地域での取組を推進するなど地域振興及び観光振興を行う他、イベントとしても活用する。



「道の駅 蛸街道西ノ市」



「日本初のホタル舟」



「蛸籠を活用したイベント」

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
豊田地区への観光客数	人	1,043,494	1,050,000	1,050,000	

参考情報

豊田地区 観光客数の推移

(単位:人)

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
851,688	963,097	965,651	951,037	958,756	922,453	965,569	980,655	1,016,719	1,043,494

予算情報

(単位:千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		10,258	10,591	9,644	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	4,617	4,524	4,144		
	観光協会補助金	4,150	4,067	3,500		
	委託料	1,491	2,000	2,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	3,636	4,000	4,000		
	一般財源	6,622	6,591	5,644		

豊浦総合支所

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費	総合支所費
総合計画の体系	第1章	第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号 9
担当課名	地域政策課			開始年度 平成17年度

事業の概要

【事業概要】

観光宣伝業務では、点在する歴史的資源、自然的資源を効果的に活用するとともに、イベントを通じて観光客の誘致を図り、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をPRする。
 これまで、既存の地域イベント、観光協会への補助金、川棚温泉街光のイベント事業及び川棚のクスの森ライトアップ事業、アサギマダラによる活性化事業などを実施しており、平成29年度については、国指定天然記念物「川棚のクスの森」への案内標識を整備し、引き続き行政、関係団体、地元住民が一体となって滞在型観光を推進し、新たな魅力づくりに取り組んでいく。



国指定天然記念物「川棚のクスの森」

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
豊浦地区への観光客数	人	608,467	560,200	569,500	616,000

参考情報

豊浦地区への観光客数		
平成27年	608,467人	
平成26年	550,114人	
平成25年	533,391人	
平成24年	523,852人	
平成23年	544,572人	
平成22年	523,553人	

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		13,856	12,679	11,951	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	9,059	9,386	8,362		
	観光協会補助金	4,112	3,143	3,143		
	アサギマダラによる活性化事業	542				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	11,789	7,255	7,232		
	一般財源	2,067	5,424	4,719		

豊北総合支所

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計	総務費	総務管理費	総合支所費
総合計画の体系	第1章	第2節	観光・レクリエーションの振興	実施計画番号 9
担当課名	地域政策課			開始年度 平成17年度

事業の概要

豊北総合支所管内の観光振興を目的に各種メディア等を活用した観光情報の収集、発信を行い観光宣伝の促進を図る。また、角島灯台等ライトアップによる閑散期の誘客促進や観光地の環境整備による景観維持を行い、観光客へのおもてなし向上を図る。
 豊北総合支所管内の観光振興団体、観光イベント等への支援により交流人口の拡大に寄与する。

東京エリア観光宣伝



角島灯台ライトアップ状況



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
豊北地区への観光客数	人	1,012,575	1,000,000	1,050,000	

参考情報

豊北地区 観光客数の推移

(単位:人)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
517,123	529,864	571,246	531,923	492,671	501,751	462,465	828,413	888,640	920,826	1,012,575

予算情報

(単位:千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		6,718	6,733	6,729	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業	1,957	1,958	1,958		
	角島灯台ライトアップ	895	497	499		
	環境整備業務	1,101	1,006	1,501		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,500	1,800	1,800		
	一般財源	5,218	4,933	4,929		

消防局

事業名	消防団充実強化事業				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	非常備消防費・消防施設費	
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	150
担当課名	警防課			開始年度	平成17年度

事業の概要

耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築（統廃合を含む）及び消防団装備品の充実強化を図る。

川中分団第4部消防機庫



施設の概要、計画等

平成29年度消防機庫改築等計画
 ・改築消防機庫（建替え） 2棟
 川中分団第4部（垢田）
 彦島分団第8部（六連島）

平成29年度消防団車両等更新計画
 ・小型動力ポンプ 4台
 豊田下分団第1部（中村）、豊田下分団第2部（日高萩）
 川棚分団第4部（北村）、檜崎分団第4部（日新）
 ・消防ポンプ自動車 2台
 豊田中央分団（総合支所）、清末分団第1部（鞍馬）
 ・小型動力ポンプ積載車（普通） 2台
 川中分団第4部（垢田）、阿川分団第1部（上市）
 ・小型動力ポンプ積載車（軽） 2台
 清末分団第2部（阿内）、王司分団第3部（員光）

平成29年度消防団装備品配備計画
 ・無線機の配備、ヘルメット・活動服・防火衣等の安全装備品の配備

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		182,905	156,403	148,508	148,508	148,508
主要な経費	消防機庫の改修・改築	86,248	77,603	81,708	81,708	81,708
	消防車両等購入費	76,777	57,800	54,800	54,800	54,800
	教育及び装備品	19,880	21,000	12,000	12,000	12,000
財源	国庫・県支出金	842	3,264	4,400	4,400	4,400
	市債	168,200	139,300	122,200	122,200	122,200
	その他特定財源		2,000	15,500		
	一般財源	13,863	11,839	6,408	21,908	21,908

事業名	消防車両等整備事業				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	消防施設費	
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	149
担当課名	警防課			開始年度	平成17年度

事業の概要

国の示す消防力の整備指針を目標として、災害態様に即した常備消防車両等の整備（特殊消防車両の新規導入や車両装備の見直し等）に取り組みながら、消防車両等を適正管理し、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備する。

水槽付消防ポンプ自動車（現状）



施設の概要、計画等

平成29年度更新計画

- ・水槽付消防ポンプ自動車 豊浦東消防署 (前回H11.11更新)
- ・消防ポンプ自動車 中央消防署伊崎出張所 (前回H12.12更新)
- ・指揮指令車 西消防署 (前回H 7. 3更新)

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		83,188	193,431	84,500	187,308	127,904
主要な経費	車両購入費	83,188	193,431	84,500	187,308	127,904
財源	国庫・県支出金	5,399	4,305	15,700		
	市債	76,800	188,800	66,600	181,400	116,300
	その他特定財源					
	一般財源	989	326	2,200	5,908	11,604

事業名	救急業務高度化整備事業				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	常備消防費・消防施設費	
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	149
担当課名	警防課			開始年度	平成17年度

事業の概要

高度救命処置用資機材を搭載した高規格救急自動車を更新し、これらを運用する救急救命士を養成するとともに、そうした救急救命士を指導する立場となる指導救命士を養成することで、市民に対する応急手当の質の向上を図る。

救急活動（訓練）



施設の概要、計画等

- 平成29年度高規格救急自動車更新計画 1台
西消防署 (前回H22.11更新)
(下関市消防局救急隊10署所10隊 車両13台)
13台のうち非常用車両3台
- 平成29年度救急救命士の養成
救急救命九州研修所 2人
(救急救命士の配置計画 各救急隊に6人の計60人)
- 平成29年度指導救命士の養成 平成28年度からの新規事業
救急救命九州研修所 2人
(各消防署に2人、消防局に1人の合計13人の配置計画)

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		41,030	77,901	40,624	43,364	43,383
主要な経費	高規格救急自動車購入及び救急救命士等養成	41,030	77,901	40,624	43,364	43,383
財源	国庫・県支出金					
	市債	30,600	70,200	32,700	32,700	32,700
	その他特定財源					
	一般財源	10,430	7,701	7,924	10,664	10,683

事業名	水難救助高度化事業（潜水活動業務）				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	常備消防費	
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	149
担当課名	警防課			開始年度	平成28年度

事業の概要

水難救助活動の充実強化を図るため、潜水活動業務を実施するうえで必要となる職員（潜水隊員）の養成と、車両や潜水資器材等の整備を行う。

施設の概要、計画等

潜水活動業務開始に必要な人員等
潜水隊員12人、専用車両1台

平成29年度整備計画（隊員4人の養成及び資器材購入） 8,276千円
 旅費（山口県消防学校水難救助科入校 他）
 消耗品費（水難救助科テキスト代 他）
 手数料（潜水士免許申請代 他）
 備品購入費（潜水資器材 他）
 負担金（潜水士試験受験料 他）

水難救助隊員（イメージ）



平成30年度以降整備計画
 隊員の養成、専用車両及び資器材購入
 業務開始前年度末に専用車両を購入

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			6,824	8,276	未定	未定
主要な経費	旅費		782	839		
	備品購入費		4,954	5,838		
	消耗品費、手数料負担金		1,088	1,599		
財源	国庫・県支出金		4,606			
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,218	8,276		

事業名	山口県総合防災訓練業務				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	災害対策費 / 常備消防費・非常備消防費	
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	151
担当課名	防災安全課 / 警防課			開始年度	平成29年度

事業の概要

住民・地域団体の自主防災意識の高揚と防災関係機関相互の協力体制を確立し、地域防災力の向上を図るため、住民及び地域団体等の参加・協力の下、下関市にて「山口県総合防災訓練」を開催するもの。

実施日：平成29年5月28日（日）
 長府会場（長府扇町）：陸上訓練
 あるかぼーと会場：水上訓練



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
山口県総合防災訓練参加者	人			1,200	1,200
山口県総合防災訓練参加団体	団体			70	70

参考情報

【山口県総合防災訓練】
 昭和38年度より開始され、原則毎年度開催。平成23年度より広域化され県民局単位での開催となったもの。実行委員会が主催し、県・市が各々1,000千円を負担。
 28年度：萩市、長門市、阿武町（萩県民局管内市町）
 事業費内訳（市民部3,400千円、消防局2,700千円）

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費				6,100		
主要な経費	負担金			1,000		
	備品購入費			770		
	事務費（時間外勤務手当・旅費等）			4,330		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			1,000		
	一般財源			5,100		

教育委員会

事業名	適正規模・適正配置事業			
予算区分	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費
総合計画の体系	第3章	第3節	学校の教育力の向上	実施計画番号 82
担当課名	教育政策課			開始年度 平成21年度

事業の概要

少子化等により学校が小規模化する中、下関市立学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、学校統合などを進め、よりよい教育環境を実現する。

このため、学校統合に関する意見交換会等を積極的に開催し、保護者や地域住民の適正規模・適正配置に対する理解を深め、学校統合等の合意形成を進める。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
学校統合に関する意見交換会	回	5	12	12	-

参考情報

市立小中学校の学校数・普通学級数・児童生徒数の推移

	S58	S63	H5	H10	H15	H20	H25	H27	H28
小学校	学校数(校)	54	55	56	56	54	54	51	50
	学級数(学級)	841	763	703	604	559	539	504	499
	児童数(人)	30,890	25,174	21,488	17,499	15,613	14,557	12,732	12,626
中学校	学校数(校)	25	26	27	27	27	23	22	22
	学級数(学級)	362	369	334	296	257	245	218	211
	生徒数(人)	14,818	15,027	11,817	10,323	8,157	7,250	6,537	6,159

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		4,391	3,250	3,361	3,665	3,460
主要な経費	報酬		1,892	2,162	2,466	2,261
	旅費	497	400	400	400	400
	需用費	459	348	182	182	182
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,391	3,250	3,361	3,665	3,460

事業名	コミュニティ・スクール推進事業			
予算区分	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費
総合計画の体系	第3章	第4節	社会全体の教育力の向上	実施計画番号 86
担当課名	教育研修課			開始年度 平成24年度

事業の概要

- ・コミュニティ・スクールの核となる学校運営協議会委員の研修会を実施し、学校・家庭・地域が一体となった協議の充実を図る。
- ・コーディネーターの養成を促進し、学校と地域が日常的に連携できる環境の充実を図る。
- ・中学校区での連携を強化し、より充実したコミュニティ・スクールの活動を行うことで学校や地域の課題解決を目指す。

地域の方による学校支援活動
～子供たちに木工の指導をしている様子～



コーディネーターの活動内容

- ・学校支援等に係る住民や団体の情報収集
- ・学校とボランティア（学校応援団等）の連絡調整
- ・会議や事業の企画運営補助
- ・学校や地域住民からの要望に対するアドバイス

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
ボランティア等による授業サポート（補助）をよく行っている等肯定的に回答した学校の割合	%	50	60	70	80

参考情報

- H24 ・下関市に導入し、全小・中学校を「下関市コミュニティ・スクール運営要綱」により指定
- H26 ・「下関市学校運営協議会規則」を定める。
- H27 ・市内全小・中学校へのコーディネーター配置開始
- H27 ・市内全小・中学校へのコーディネーター配置完了
- H27 ・全国からのコミュニティ・スクールに係る視察の増加
- H28 ・情報交換会の実施により、コーディネーターの育成を図る
- H28 ・まちづくり協議会等諸団体との連携の充実

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		9,222	14,572	11,441	未定	未定
主要な経費	C Sコンダクター人件費	2,225	2,550			
	コーディネーター等報償費	5,402	10,192	10,021		
財源	国庫・県支出金	2,769	2,960			
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,453	11,612	11,441		

事業名	外国語教育向上事業				
予算区分	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	
総合計画の体系	第3章	第2節	一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	-
担当課名	教育研修課			開始年度	平成27年度

事業の概要

ALTを1人増員し、グローバル社会で活躍する人材育成に向け、児童のコミュニケーション能力育成、国際交流意識や相互理解の促進を図る。また、教員の英語指導力の更なる向上を図る。

ALTと担任による授業の充実 ALTを1人増員

ALTによる授業・・・担任と共に児童自身が外国人と接する機会
児童にとっての異文化とのふれあいの時間
児童本人のコミュニケーション能力の育成に必須
教師自身の指導力向上につながる機会拡大

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
ALTによる授業回数 (小学校3～6年生)	1月 当り	1.4	2.3	2.5	4.4

参考情報

・平成32年度から小学校3・4年で活動型の英語教育が週1コマ、5・6年で教科型の英語教育が週2コマ程度全面实施される。
 ・平成30年度の先行実施に向けて、特に3年生からの英語教育が導入される小学校教員の計画的な英語指導力の向上が必要

ALTによる授業回数の増加	28年度(13人)	29年度(14人)
小学校3・4年	0.6回/月	0.73回/月
小学校5・6年	1.7回/月	1.8回/月
中学校	0.9回/月	1回/月
こども園・幼稚園	1学期	1学期
下関商業高等学校	週4日専属	週5日完全専属

1人増員

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		43,032	63,287	70,524	未定	未定
主要な経費	ALT人件費	35,332	48,477	56,765		
	ALT旅費	1,811	3,674	3,359		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,938	3,035	3,648		
	一般財源	41,094	60,252	66,876		

事業名	小・中学校教育環境整備事業				
予算区分	一般会計	教育費	小学校費	一般管理費	/ 中学校費 一般管理費
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上			実施計画番号	84
担当課名	学校支援課			開始年度	平成28年度

事業の概要

児童生徒が学びやすい学校環境を整備するために、夏季の暑さ対策として、小・中学校の普通教室へ扇風機を設置する。
 また、現在の生活環境に合わせたトイレの洋式化により、快適な教育環境を構築し、和式に馴染めない児童の不安の解消や、肢体不自由等で支援を要する児童に対応する。



施設の概要、計画等

【扇風機設置】平成28年度から平成31年度の4年間で小・中学校のエアコンがある教室を除く838教室（小602教室、中236教室）に各3台の扇風機を設置する。

年度	整備教室数			整備費（千円）		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
H28	47	81	128	3,316	5,859	9,175
H29	188	55	243	12,000	4,500	16,500
H30	175	72	247	11,900	6,160	18,060
H31	192	28	220	12,340	3,260	15,600
計	602	236	838	39,556	19,779	59,335

【トイレ洋式化】校舎の各フロアに1箇所以上のトイレの洋式化を行う。

年度	区分	フロア数	個数	整備費（千円）
H29	小学校	6フロア	12個	6,000
	中学校	5フロア	8個	4,000
	計	11フロア	20個	10,000

（平成29年度～）

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			8,400	26,500	18,060	15,600
主要な経費	工事請負費		8,400	26,500	18,060	15,600
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		8,400	26,500	18,060	15,600

事業名	史跡前田砲台跡保存整備事業			
予算区分	一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費
総合計画の体系	第1章	第1節	文化・スポーツの振興	実施計画番号 7
担当課名	文化財保護課			開始年度 平成27年度

事業の概要

平成26年度に公有化し保存管理計画を策定した国史跡長州藩下関前田台場跡について、適切な管理を行うとともに、先行取得した指定地について、国庫補助を得て起債償還を行い、一般会計に買い戻す。

また、世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の関連資産に位置づけられた史跡について、内閣官房が主導する世界遺産ルートの推進に歩調を合わせ、史跡の整備活用を推進する。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
史跡公有化（買戻し）率	%	0.57	1.15	13.70	100.00

参考情報

史跡の概要

- ・名称 長州藩下関前田台場跡（平成22年8月5日指定、面積 5,634.11㎡）
- ・公有化起債償還期間 平成27年度～平成36年度

世界遺産ルートの概要

- ・世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の本質的価値の理解増進を図るため、23件の構成資産に、前田砲台跡他3資産（旧高取家住宅（唐津市）・旧伊藤伝右衛門邸（飯塚市）・伊田堅坑櫓（田川市））を加え、世界遺産ルートとして、官民一体となった活用を推進しようとするもの。

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		3,607	5,400	28,420	未定	未定
主要な経費	先行取得起債償還	1,251	1,268	27,603		
	史跡整備	2,215	3,655	340		
	史跡管理	141	477	477		
財源	国庫・県支出金	897	2,402	24,614		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,710	2,998	3,806		

事業名	文化財総合調査			
予算区分	一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費
総合計画の体系	第1章	第1節	文化・スポーツの振興	実施計画番号 8
担当課名	文化財保護課			開始年度 平成28年度

事業の概要

歴史文化基本構想の策定を念頭に、全市域に潜在的に分布する多種多様な地域資産を年次計画に基づき、地域の視点から幅広く捉えて、総合的に把握したうえで、体系的に文化財として再評価し、今後の魅力あるまちづくりのツールとして整理する。

また、この調査業務の一環として、国が2020年の東京オリンピック開催を目的に100件の認定を進めている日本遺産について、北九州市と連携し、前田砲台、旧下関英国領事館等の国指定文化財を中核とする関門海峡をテーマとした地域固有のストーリーを構築し、日本遺産認定を目指す。また、平成29年度に日本遺産に認定された後は、引き続き、関門両市が連携し、日本遺産の魅力効果を効果的に発信する各種施策を展開する。

事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
日本遺産認定推進及び活用推進の連携協議回数	回		28	20	

参考情報

<p>日本遺産 各年認定スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2月 日本遺産ストーリー認定申請 ・ 4月 日本遺産ストーリー認定 ・ 5月 日本遺産ストーリー認定式 ・ 8月 日本遺産魅力発信推進事業補助申請 ・ 8月 日本遺産魅力発信推進事業交付決定、着手 <p>日本遺産認定件数 平成28年度現在 37件</p>	
--	--

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			2,000	2,500	未定	未定
主要な経費	負担金		1,500	2,000		
	事務費		500	500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,000	2,500		

事業名	歴史博物館展示業務		
予算区分	一般会計	教育費	社会教育費 博物館費
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	-
担当課名	歴史博物館	開始年度	平成28年度

事業の概要

〔歴史博物館展示業務〕

平成29年度は通年展示。常設展示のほか次の展示を開催。

- ・特別展示 2回
坂本龍馬没後150年記念特別展「龍馬が見た下関」(秋)
特別展「朝鮮通信使-日韓の平和構築の歴史」(冬)
- ・企画展示 5回
高杉晋作没後150年記念企画展(春、東行記念館と共同開催)
ほか
- ・その他 京都市をはじめ全国21都市が参画し、交流人口の拡大をめざす大政奉還150周年記念プロジェクトのスタンプラリーのスタンプ・ポイントとして情報発信。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
新博観覧者数（延人数）	人		42,500 (5ヶ月)	100,500 (通年)	100,500 (通年)

参考情報

旧下関市立長府博物館観覧者数推移

年度	22	23	24	25	26
観覧者数 (単位：人)	39,004	15,919	15,756	14,065	14,514

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			13,742	21,529	未定	未定
主要な経費	委託料		10,642	17,700		
	需用費		1,565	1,150		
	その他		1,535	2,679		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		11,346	12,333		
	一般財源		2,396	9,196		

事業名	図書館管理運営業務		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 図書館費		
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	-
担当課名	図書館政策課	開始年度	平成27年度

事業の概要

事務補助として採用されている非常勤職員を司書資格を持った職員に変更することで、レファレンスサービスの機能を強化し、図書館サービスの更なる向上を図る。
 司書資格を持った職員は計50名となり、司書業務を行う非常勤職員においては司書率100%となる。
 併せて地域館の学校支援用図書としての図書費の充実を図る。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
司書1人当たりの年間レファレンス受付件数	件	381.3	471.6	402.5	-

参考情報

レファレンス件数の増加に伴って、お客様をお待たせする等サービスに支障が出ている。司書増員により全ての窓口職員がレファレンスの受付が可能になることで、きめ細やかな対応が可能となり、サービスの向上につながる。

レファレンス件数の推移		司書人数	
平成27年度	14,870 件	平成27年度	39 人
平成28年度	18,865 件	平成28年度	40 人
平成29年度	20,125 件	平成29年度	50 人

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		268,163	299,999	287,337	未定	未定
主要な経費	人件費	143,314	139,996	146,018		
	図書費	44,494	49,043	50,043		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	148,409	160,434	371		
	一般財源	119,754	139,565	286,966		

事業名	美術館展覧会開催業務				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 美術館費				
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	-		
担当課名	美術館	開始年度	平成17年度		

事業の概要

〔展覧会開催業務〕

美術史的・文化史的に優れた内容の芸術文化の紹介や、地域の美術活動にとって意義深いもの、広い年齢層に親しめるものなど、多様な展覧会を開催し、地域文化の向上に繋げる。

- (1) 特別展 「相田みつを展」 7月1日(土) - 7月30日(日)
書家であり詩人、相田みつをの代表作など約100点を展示。
- (2) 特別展 「ロシア科学アカデミー図書館所蔵 川原慶賀の植物図譜 -シーボルトの見た日本-」 8月5日(土) - 9月24日(日)
長崎の絵師、川原慶賀の植物図譜125点などを紹介。
- (3) 所蔵品展 5回

事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
下関市立美術館入館者数 関連催事、市民ギャラリーの延人数	人	68,195	70,000	80,000	80,000

参考情報

下関市立美術館入館者数推移

年度	22	23	24	25	26
入館者数 (単位:人)	80,989	68,635	57,832	59,628	56,891



予算情報

(単位:千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		31,447	27,223	25,205	未定	未定
主要な経費	開催委託料	23,874	20,531	20,600		
	広告料	3,240	2,700	2,160		
	その他	4,333	3,992	2,445		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	10,778	22,145	17,949		
	一般財源	20,669	5,078	7,256		

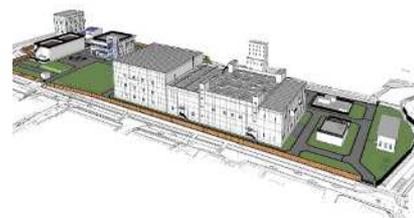
上下水道局

事業名	長府浄水場更新事業				
予算区分	水道事業会計	水道事業費用	営業費用	浄水費・配水費	
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備			実施計画番号	162
担当課名	上水工務課			開始年度	平成22年度

事業の概要

長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために各施設の更新を行う。

長府浄水場完成予想図



施設の概要、計画等

事業計画

事業期間 平成22年度～46年度(25年間)
 事業費 約241億円(税抜き)
 計画浄水量 104,000m³/日

事業概要

【平成29年度】

長府浄水場更新事業PPP/PFI手法導入検討業務委託等
 ・更新目標進捗率 9.9%(平成29年度末)

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		536,760	268,448	45,082	71,419	71,419
主要な経費	長府浄水場更新事業費	33,480		45,082	71,419	71,419
	水質管理センター棟建設費(用地費含む)	503,280				
	既存施設改良工事費等		186,516			
財源	国庫・県支出金					
	市債	396,700			71,400	71,400
	その他特定財源	140,060	268,448	45,082	19	19
	一般財源					

事業名	水道施設の耐震化事業			
予算区分	水道事業会計	水道事業費用	営業費用	配水費
	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	耐震化事業費
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備			実施計画番号 160
担当課名	上水工務課			開始年度 平成24年度

事業の概要

東日本大震災を契機として、平成27年度に策定した水道管路耐震化事業計画及び水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、配水本管及び主要配水池（5,000m³以上）を対象として耐震化を推進する。

ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）

日本ダクタイル鉄管協会提供



施設の概要、計画等

管路の耐震化

【水道管路耐震化事業計画】

- ・事業期間：平成28年度～平成37年度
- ・耐震化延長：約5.7km（長府配水区、高尾配水区の配水本管）
- ・耐震化目標率：12.5%（平成29年度末）

（平成29年度）

・400mm配水管耐震化工事 L = 215m

耐震化率（H27年度末）5.3%（H29年度見込み）6.6%

施設の耐震化

【水道施設等耐震化事業計画】

- ・事業期間：平成28年度～平成34年度
- ・耐震化容量：約46,000m³（長府配水池1～4号、彦島配水池、熊野配水池）
- ・耐震化目標率：28.3%（平成29年度末）

（平成29年度）

・水道施設地域地震動検討業務委託

耐震化率（H27年度末）33.5%（H34年度見込み）67.9%

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		47,699	280,692	86,400	317,710	365,394
主要な経費	管路の耐震化	31,319	118,800	82,998	117,391	152,742
	施設の耐震化	16,380	161,892	3,402	200,319	212,652
財源	国庫・県支出金		70,173		11,761	19,391
	市債	15,600	162,100	82,300	297,100	331,500
	その他特定財源	32,099	48,419	4,100	8,849	14,503
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業				
予算区分	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	水道施設整備事業費・老朽管更新事業費	
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備			実施計画番号	161
担当課名	上水工務課・北部事務所			開始年度	平成17年度

事業の概要

水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管、送水管及び配水管の更新を実施する。また、豊田地区の95%の浄水を担う榑原浄水場は、施設の老朽化が進み、安定した浄水処理が困難となっているほか、求められる耐震性を満たしていないため、事故や災害に強く安全で安心できる施設に更新する。

管の布設替工事



施設の概要、計画等

榑原浄水場更新事業：
 事業期間 平成28年度～平成32年度
 事業費 約11億円（税抜き）
 計画浄水量 2,400m³/日
 仮設工事及び緩速ろ過池撤去工事（平成29年度）
送水管：(1)対象管路9.8km（長府浄水場～日和山浄水場間）のうち、耐用年数を超えた8.7kmを更新する。
 事業期間：平成26年度～平成36年度
 ・更新工事 1,757m（平成29年度）
 ・更新目標率 35.2%（平成29年度末）
 (2)豊北町大字栗野市の瀬地区他2か所 管延長1,030m
配水管：(1)管路延長1,640kmのうち、昭和54年以前に布設され耐用年数を経過し、漏水事故発生の危険性の高い硬質塩化ビニル製配水管（対象管路145km）を耐震性能に優れている管に更新する。
 事業期間 平成15年度～平成44年度
 ・更新工事 3,265m（平成29年度）
 ・更新目標率 20.7%（平成29年度末）
 (2)豊田町大字阿座上阿座上1地区他1か所 管延長1,060m

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		577,175	954,079	1,274,274	1,042,540	2,009,270
主要な経費	榑原浄水場更新		46,348	218,394	134,936	842,143
	送水管の整備	170,724	417,528	667,314	523,601	448,429
	配水管の整備	406,451	490,203	388,566	384,003	718,698
財源	国庫・県支出金					
	市債		355,500	771,394	633,936	939,343
	その他特定財源	577,175	598,579	502,880	408,604	1,069,927
	一般財源					

事業名	下水道施設の未普及対策事業			
予算区分	公共下水道事業会計	資本的支出	建設改良費	管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備			実施計画番号 163
担当課名	下水道課・北部事務所			開始年度 平成17年度

事業の概要

下水道処理人口普及率が未だ全国平均に達していない現状を踏まえ、下水道施設の10年概成を目標に、さらに整備を推進し、周辺環境の改善やトイレの水洗化による衛生的で快適な生活環境を提供するとともに、汚水処理による公共用水域の水質保全を図る。



中期ビジョン目標値（最終目標年次：H29）

- ・下水道処理人口普及率 75.0%（H29見込み：75.7%）
- ・高度処理人口普及率 24.4%（H29見込み：28.8%）

B / C 1.5（H20再評価時点）

・便益B（生活環境改善、公共用水域保全）：9,817億円、費用C：6,473億円

施設の概要、計画等

平成29年度事業概要

管渠整備 山陰処理区、山陽処理区、川棚小串処理区
 整備面積 37.5ha
 管渠整備 12.5km
 吉見庄送幹線布設工事
 吉見汚水1号幹線布設工事
 吉母・吉見汚水幹線布設工事
 前田汚水4号幹線布設工事

処理場整備 山陰終末処理場水処理機械設備工事（9プラント機械設備）
 山陰終末処理場水処理建設工事（3系 11・12池）
 山陰終末処理場放流渠建設工事（導水渠、放流渠）
 山陰終末処理場水処理機械設備工事（スカム分離機・分配柵堰）

ポンプ場整備 吉見中継ポンプ場建築工事（ポンプ場築造）

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		2,161,629	3,297,896	3,476,020	3,256,347	3,016,055
主要な経費	施設工事費	2,054,018	2,830,600	3,197,800	2,673,432	2,445,032
	委託料	88,833	281,000	202,700	507,768	496,168
	その他（補償費、用地費、事務費）	18,778	186,296	75,520	75,147	74,855
財源	国庫・県支出金	662,699	1,193,150	1,367,000	1,414,365	1,296,865
	市債	1,154,001	2,034,565	2,034,934	1,800,339	1,677,562
	その他特定財源	344,929	70,181	74,086	41,643	41,628
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業			
予算区分	公共下水道事業会計	資本的支出	建設改良費	管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備			実施計画番号 163
担当課名	下水道課・北部事務所			開始年度 平成17年度

事業の概要

下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、計画的に改築を行うとともに施設の耐震化を図り、下水道機能の継続的な維持に努める。

社会資本総合整備計画（最終目標年次：H29）

- ・改築工事実施率（管渠） 62.5%（H29見込み：43.8%）
- ・改築工事実施率（処理場） 52.9%（H29見込み：47.1%）

LCC縮減額(管路施設抜粋) 2,753千円(筋ヶ浜：評価期間100年)

LCC縮減額(処理場等施設抜粋) 83,893千円(山陰：評価期間30年)

長寿命化策定フローによる更新（処理場等施設）



施設の概要、計画等

平成29年度事業概要

管渠整備 筋ヶ浜処理区、彦島処理区、山陰処理区
 管渠改築 0.76km
 マンホール改築 24箇所、マンホール蓋改築 65箇所
 西部、東部及び南部処理分区下水道管渠改築工事
 筋ヶ浜及び彦島処理区マンホール改築工事
 山陰処理区マンホール蓋改築工事

処理場整備 山陰終末処理場電気設備工事（1系初沈流入流量・放流流量計）
 山陰終末処理場汚泥処理機械設備工事（濃縮汚泥かき寄せ機 2）
 筋ヶ浜処理区中継ポンプ場改築実施設計委託業務（遠方監視制御）
 山陽終末処理場改築実施設計委託業務（汚泥処理系中央監視設備）

ポンプ場整備 宮の下中継ポンプ場電気設備工事（直流電源装置）
 彦島処理区、山陰処理区：ストックマネジメント計画策定

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		727,325	916,372	724,977	637,574	728,103
主要な経費	施設工事費	607,651	826,300	283,200	495,050	558,950
	委託料	116,039	68,500	440,000	139,950	166,050
	その他（事務費）	3,635	21,572	1,777	2,574	3,103
財源	国庫・県支出金	282,870	472,590	365,600	337,000	383,750
	市債	243,893	417,222	148,288	185,445	339,197
	その他特定財源	200,562	26,560	211,089	115,129	5,156
一般財源						

事業名	浸水対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計	資本的支出	建設改良費	雨水渠布設費・営業設備費	
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備			実施計画番号	163
担当課名	下水道課			開始年度	平成17年度

事業の概要

近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、市内浸水常襲地域での着実な対策の実施に取り組むとともに、内水ハザードマップを作成する。

- 中期ビジョン目標値（最終目標年次：H29）
- ・浸水対策着手率 35.0%（H29見込み：29.7%）
 - B / C 4.4（H20再評価時点）
 - ・便益B(浸水の防除)：635億円、費用C：143億円



施設の概要、計画等

平成29年度事業概要

東部排水区（上田中）、大坪排水区、江の浦排水区、塩田第1排水区において引き続き雨水渠布設工事の実施

東部排水区（観音崎）、小串第4排水区において新たに雨水渠布設工事に着手

東新田排水区における小月啓作排水ポンプ場機械・電気設備工事（自動除塵機、受変電設備、自家発電機設備、場内整備）

彦島排水区、山陰排水区において内水ハザードマップの印刷、各戸配布を実施

筋ヶ浜排水区、山陽排水区において雨水管理総合計画を策定

予算情報

（単位：千円）

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		684,057	914,113	848,743	397,550	397,550
主要な経費	施設工事費	566,219	733,700	751,200	345,262	345,262
	委託料	92,468	73,800	47,500	22,038	22,038
	その他（補償費、用地費、事務費）	25,370	106,613	50,043	30,250	30,250
財源	国庫・県支出金	231,198	383,000	328,900	195,000	195,000
	市債	318,440	487,213	477,900	195,237	195,237
	その他特定財源	134,419	43,900	41,943	7,313	7,313
	一般財源					

事業名	下水道汚泥等の利活用事業				
予算区分	公共下水道事業会計	公共下水道事業費用	営業費用	処理場費	
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備			実施計画番号	163
担当課名	下水道課			開始年度	平成28年度

事業の概要

市内の終末処理場で発生する脱水汚泥等について、循環型社会の構築の観点から、現行のセメント原料化以外の堆肥化等の利活用を図る。



B/C > 1 (目標値)

- ・ 便益B：堆肥販売収入 + 現在処分費 + リスク分散
- ・ 費用C：堆肥化施設建設費 + 堆肥製造費

施設の概要、計画等

平成29年度事業概要

下水道汚泥堆肥化事業者選定支援業務

事業者選定のための公募資料等の作成

(募集要項、条件規定書、事業者選定基準書、様式集、事業契約書案)

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費			7,000	12,022	10,000	405,000
主要な経費	施設工事費					400,000
	委託料		7,000	12,000	10,000	5,000
	その他(事務費)			22		
財源	国庫・県支出金					222,500
	市債					182,500
	その他特定財源		7,000	12,022	10,000	
	一般財源					

事業名	公共下水道事業不明水対策				
予算区分	公共下水道事業会計	公共下水道事業費用	営業費用	管渠費	
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備		実施計画番号	163	
担当課名	下水道管理事務所		開始年度	平成17年度	

事業の概要

旧下関市内の管渠は、老朽化等に伴う管渠の破損により市民生活に支障をきたすおそれがある。このため、宮の下処理分区等浸入水が多い区域を重点的に平成25年度から平成29年度にかけて計画的に管渠の調査委託・設計委託・工事を行うことで不明水の対策を実施する。



施設の概要、計画等

平成29年度事業概要

山陰処理区宮の下処理分区
不明水対策実施設計委託
管渠補強工事

筋ヶ浜処理区

不明水対策調査委託・実施設計委託
本管・取付管TVカメラ調査等
管渠補強工事、マンホール蓋等取替工事

予算情報

(単位：千円)

年度		H27決算	H28予算	H29予算	H30予定	H31予定
事業費		42,456	152,009	83,831		
主要な経費	調査委託業務	13,751	54,923	9,132		
	実施委託業務	4,860	14,100	12,699		
	工事費	23,845	82,986	62,000		
財源	国庫・県支出金	2,430				
	市債	2,430				
	その他特定財源	37,596	152,009	83,831		
	一般財源					